

令和 5 年度

新居浜市 水道事業会計決算審査意見書
工業用水道
公共下水道

新居浜市監査委員

新 監 第 37 号

令和6年8月16日

新居浜市長 石 川 勝 行 様

新居浜市監査委員 鴻 上 浩 宣

新居浜市監査委員 杉 本 茂 利

新居浜市監査委員 伊 藤 優 子

令和5年度新居浜市水道・工業用水道・公共下水道事業会計決算審査
意見の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された令和5年度新居浜市
水道事業会計、工業用水道事業会計及び公共下水道事業会計決算を審査したので、
次のとおり意見を提出します。

目 次

令和5年度新居浜市水道・工業用水道・公共下水道事業会計決算の審査意見

第1	審査の対象	6
第2	審査の期間	6
第3	審査の方法	6
第4	審査の結果	6

水道事業会計

1	業務実績	7
2	予算の執行状況	8
	(1) 収益的収入及び支出	8
	(2) 資本的収入及び支出	9
3	経営状況	10
	(1) 経営状況について	10
	(2) 収益について	10
	(3) 費用について	10
	〈比較損益計算書(水道事業)〉	11
	(4) 給水収益の状況	12
4	財政状況	13
	(1) 資産について	13
	(2) 負債・資本について	13
	〈比較貸借対照表(水道事業)〉	14
5	経営分析	15
	(1) 業務分析	15
	(2) 財務分析	16
6	キャッシュ・フローの状況	17

工業用水道事業会計

1	業務実績	18
2	予算の執行状況	19
	(1) 収益的収入及び支出	19
	(2) 資本的収入及び支出	20
3	経営状況	21
	(1) 経営状況について	21
	(2) 収益について	21
	(3) 費用について	21
	〈比較損益計算書(工業用水道事業)〉	22

4	財政状況	23
	(1) 資産について	23
	(2) 負債・資本について	23
	＜比較貸借対照表（工業用水道事業）＞	23
5	経営分析	24
	(1) 業務分析	24
	(2) 財務分析	24
6	キャッシュ・フローの状況	26
公共下水道事業会計		
1	業務実績	27
	(1) 業務実績	27
	(2) 施設の整備状況	28
2	予算の執行状況	29
	(1) 収益的収入及び支出	29
	(2) 資本的収入及び支出	30
3	経営状況	31
	(1) 経営状況について	31
	(2) 収益について	31
	(3) 費用について	31
	＜比較損益計算書（公共下水道事業）＞	32
	(4) 下水道使用料の状況	33
4	財政状況	33
	(1) 資産について	33
	(2) 負債・資本について	33
	＜比較貸借対照表（公共下水道事業）＞	34
5	経営分析	35
	(1) 業務分析	35
	(2) 財務分析	36
6	キャッシュ・フローの状況	37
	むすび	38
	水道事業会計決算審査資料	43
	工業用水道事業会計決算審査資料	46
	公共下水道事業会計決算審査資料	48

凡 例

- 1 各表中の比率の数値は、原則として表示単位未満を四捨五入したものであるため、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 2 符号の用法は、次のとおりである。
 - 「－」・・・・・・該当数値のないもの又は意味のないもの
 - 「△」・・・・・・比較により減少したもの又は負数のもの

水道 令和5年度新居浜市工業用水道事業会計決算の審査意見 公共下水道

第1 審査の対象

令和5年度新居浜市水道事業会計決算
令和5年度新居浜市工業用水道事業会計決算
令和5年度新居浜市公共下水道事業会計決算

第2 審査の期間

令和6年6月10日から8月15日まで

第3 審査の方法

審査に当たっては、市長から審査に付された決算書及び決算附属書類が、地方公営企業法その他関係法令に準拠して作成され、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかについて、会計帳票、証拠書類との照合等のほか、関係職員の説明も聴取し審査した。

また、事業の経営が公共の福祉の増進に努めつつ経済性を発揮して行われているかどうかについても、経営内容の計数分析等により検証した。

第4 審査の結果

審査に付された各事業の決算書及び決算附属書類は、関係法令に準拠して作成され、その計数は正確で、事業の経営成績及び財政状態が適正に表示されていると認められた。

審査の概要は、次のとおりである。

水道事業会計

1 業務実績

年度末における給水人口は110,893人、給水戸数は56,594戸で、前年度に比べ、給水人口は1,392人（1.2%）減少し、給水戸数は256戸増加した。

給水状況については、前年度に比べ、年間配水量は74,914m³（0.5%）、年間有収水量は306,868m³（2.4%）減少し、配水量、有収水量ともに減少した。

当年度の建設改良事業については、配水管布設工事や耐震化工事のほか、公共下水道事業に伴う配水管の布設替工事等を行い、配水管の総延長は前年度に比べ3,373m（0.6%）延伸し、594,274mとなっている。

業務実績比較表（水道事業）

項目	令和5年度	令和4年度	比較増減	前年度に対する比率(%)	備考
行政区域内人口(人)	113,466	114,886	△1,420	98.8	年度末現在
計画給水人口(人)	120,000	120,000	0	100	H23.3.24 計画変更認可
現在給水人口(人)	110,893	112,285	△1,392	98.8	年度末現在推計
普及率(%)	97.7	97.7	0	—	$\frac{\text{現在給水人口}}{\text{行政区域内人口}}$
給水戸数(戸)	56,594	56,338	256	100.5	年度末現在
年間配水量(m ³)	13,715,897	13,790,811	△74,914	99.5	
1日平均配水量(m ³)	37,475	37,783	△308	99.2	令和5年度:366日 令和4年度:365日
年間有収水量(m ³)	12,442,716	12,749,584	△306,868	97.6	
1日平均有収水量(m ³)	33,996	34,930	△934	97.3	令和5年度:366日 令和4年度:365日
配水管総延長(m)	594,274	590,901	3,373	100.6	年度末現在
職員数(人)	29(5)	30(3)	△1(2)	—	年度末現在、()は 再任用短時間勤務職員、 パートタイム会計年度任用職員 の人員で外数

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入の決算額は予算額をやや下回ったが、収益的支出に多額の不用額が生じたため、決算における収支差引額は予算に比べ大幅に増加した。

収益的収入は、予算額2,381,285,000円に対し決算額2,356,260,002円で、執行率98.9%となっているが、予算に対する減少額25,024,998円は営業収益及び営業外収益の減少によるものであり、当事業の収益の柱である給水収益は2,047,459,801円で予算を6,702,199円下回った。

収益的支出は、予算額1,913,822,000円に対し決算額1,697,689,138円で、執行率88.7%となった。予算額に対する不用額216,132,862円のうち、212,805,105円は営業費用の減少によるものであり、営業費用は、主に人件費および動力費の減により、原水及び浄水費、総係費などほぼ全般にわたって予算額を下回った。

収益的収支の予算執行状況（水道事業）

(単位：円)

科 目		令和5年度 予算額	令和5年度 決算額	増減額又は 不用額	執行率(%)
収益的 収入	営 業 収 益	2,083,528,000	2,071,663,101	△ 11,864,899	99.4
	営 業 外 収 益	297,754,000	283,585,334	△ 14,168,666	95.2
	特 別 利 益	3,000	1,011,567	1,008,567	33,718.9
	計	2,381,285,000	2,356,260,002	△ 25,024,998	98.9
収益的 支出	営 業 費 用	1,768,720,226	1,555,915,121	212,805,105	88.0
	営 業 外 費 用	139,427,774	139,427,774	0	100
	特 別 損 失	2,674,000	2,346,243	327,757	87.7
	予 備 費	3,000,000	0	3,000,000	0
	計	1,913,822,000	1,697,689,138	216,132,862	88.7
収支差引額		467,463,000	658,570,864	—	—

(注) 上表の予算額、決算額等は、いずれも消費税等を含んでいる。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入は、予算額668,880,000円に対し決算額285,450,482円で、執行率42.7%となっている。決算は企業債、分担金などほぼ全般にわたって予算を下回った。

資本的支出は、予算額2,014,151,000円に対し、決算額1,178,827,408円で、執行率58.5%となっている。企業債償還金の決算額はほぼ予算どおりとなったが、建設改良費の決算額が予算額を大幅に下回った。

決算における収支差引額(資本的収入額が資本的支出額に不足する額)893,376,926円については、損益勘定留保資金732,191,684円、減債積立金50,000,000円、建設改良積立金50,000,000円及び消費税資本的収支調整額61,185,242円で補填している。

資本的収支の予算執行状況 (水道事業)

(単位：円)

科 目		令和5年度 予算額	令和5年度 決算額	翌年度への 繰越額	増減額又は 不用額	執行率 (%)
資本的 収入	企 業 債	480,000,000	150,000,000	213,600,000	△ 116,400,000	31.3
	分 担 金	133,110,000	85,997,700	0	△ 47,112,300	64.6
	国 庫 支 出 金	55,770,000	49,301,000	0	△ 6,469,000	88.4
	固 定 資 産 売 却 代 金	0	151,782	0	151,782	—
	計	668,880,000	285,450,482	213,600,000	△ 169,829,518	42.7
資本的 支出	建 設 改 良 費	1,673,133,000	837,810,278	629,033,000	206,289,722	50.1
	企 業 債 償 還 金	341,018,000	341,017,130	0	870	100.0
	計	2,014,151,000	1,178,827,408	629,033,000	206,290,592	58.5
収 支 差 引 額		△ 1,345,271,000	△ 893,376,926	—	—	—

(注) 上表の予算額、決算額等は、いずれも消費税等を含んでいる。

補填の状況

(単位：円)

項 目		令和4年度末 残高	令和5年度 発生額 (令和4年度末残高含む)	令和5年度 補填額	令和5年度末 残高
損留保 勘定 資金	過 年 度 分	0	421,899,114	421,899,114	0
	当 年 度 分	421,899,114	572,986,595	310,292,570	262,694,025
	計	421,899,114	994,885,709	732,191,684	262,694,025
利 益 剩 余 金	繰越利益剰余金	466,367,049	712,880,956	0	712,880,956
	減債積立金	250,000,000	350,000,000	50,000,000	300,000,000
	建設改良積立金	300,000,000	550,000,000	50,000,000	500,000,000
	計	1,016,367,049	1,612,880,956	100,000,000	1,512,880,956
消費税資本的収支調整額		0	61,185,242	61,185,242	0
合 計		1,438,266,163	2,668,951,907	893,376,926	1,775,574,981

3 経営状況

(1) 経営状況について

当年度の決算は営業利益が380,991,979円、経常利益が597,699,601円、純利益が596,513,907円で、前年度と比べると営業利益、経常利益、純利益ともに増加した。営業費用は16,064,505円増加したが、営業収益が239,762,248円増加したため、営業利益は前年度に比べ223,697,743円増加した。また、営業外収益、営業外費用はともに減少したが、経常利益は前年度に比べ206,124,167円増加した。

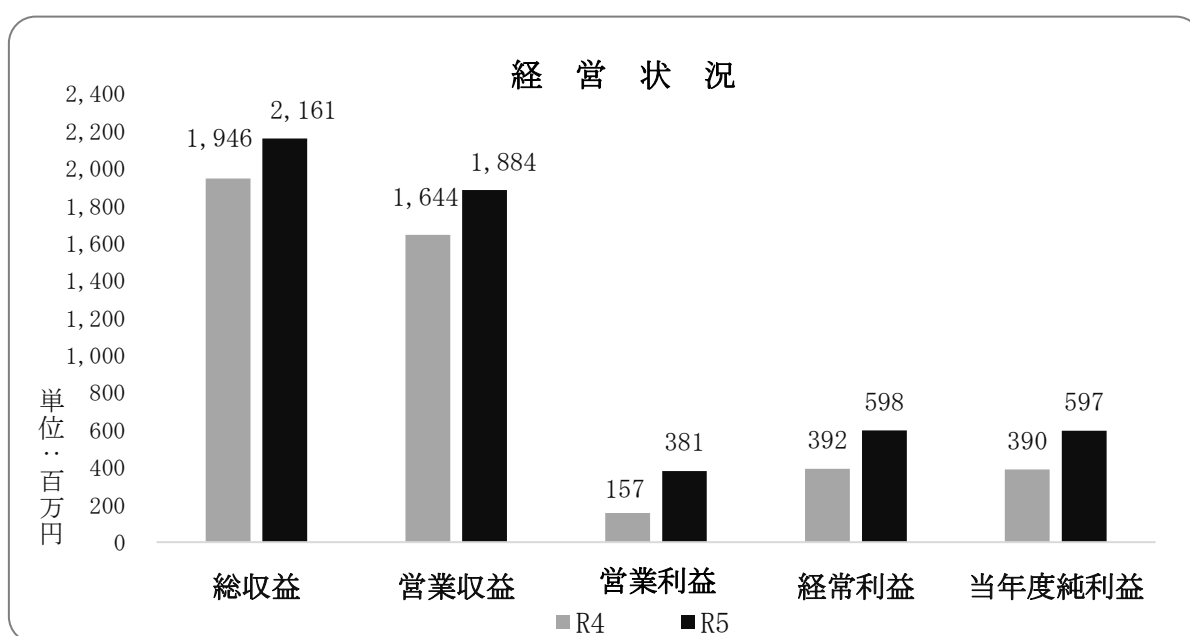
令和4年10月からの料金改定により給水収益が増加に転じ、営業収益は増加しているが、工事請負費や委託料等の増により営業費用も増加しており、収益力の更なる向上を目指し、今後も営業収支の動向について引き続き注視していく必要がある。

(2) 収益について

当年度の営業収益は1,883,832,725円、営業外収益は275,980,480円で、前年度に比べ営業収益は239,762,248円（14.6%）増加し、営業外収益は25,722,116円（8.5%）減少した。これに特別利益を加えた総収益は2,160,804,853円で、前年度に比べ215,027,285円（11.1%）増加した。営業収益は主に給水収益が増加し、営業外収益は加入金、雑収益等が減少した。

(3) 費用について

当年度の営業費用は1,502,840,746円、営業外費用は59,272,858円で、前年度に比べ営業費用は16,064,505円（1.1%）増加し、営業外費用は8,148,540円（12.1%）減少した。総費用は1,564,290,946円で前年度に比べ8,786,516円（0.6%）増加した。営業費用は原水及び浄水費、減価償却費等が増加し、営業外費用は支払利息が減少した。



比較損益計算書（水道事業）

(単位:円)

科 目	金 額			前年度に 対する 比率(%)
	令和5年度	令和4年度	比較増減	
営業収益	1,883,832,725	1,644,070,477	239,762,248	114.6
給水収益	1,861,482,239	1,626,733,493	234,748,746	114.4
受託工事収益	18,012,274	11,843,872	6,168,402	152.1
その他営業収益	4,338,212	5,493,112	△ 1,154,900	79.0
営業費用	1,502,840,746	1,486,776,241	16,064,505	101.1
原水及び浄水費	323,735,021	308,523,275	15,211,746	104.9
配水及び給水費	173,497,137	170,695,106	2,802,031	101.6
受託工事費	27,722,735	23,136,656	4,586,079	119.8
業務費	143,022,116	139,930,194	3,091,922	102.2
総係費	89,708,285	107,481,852	△ 17,773,567	83.5
減価償却費	702,751,701	695,517,182	7,234,519	101.0
資産減耗費	42,403,751	41,491,976	911,775	102.2
営業利益	380,991,979	157,294,236	223,697,743	242.2
営業外収益	275,980,480	301,702,596	△ 25,722,116	91.5
受取利息	131,634	131,634	0	100
長期前受金戻入	172,168,857	170,059,403	2,109,454	101.2
雑収益	49,997,989	53,875,559	△ 3,877,570	92.8
加入金	32,350,000	54,990,000	△ 22,640,000	58.8
引当金戻入益	21,332,000	22,646,000	△ 1,314,000	94.2
営業外費用	59,272,858	67,421,398	△ 8,148,540	87.9
支払利息	58,924,074	67,421,398	△ 8,497,324	87.4
雑支出	348,784	0	348,784	—
経常利益	597,699,601	391,575,434	206,124,167	152.6
特別利益	991,648	4,495	987,153	22,061.1
過年度損益修正益	2,853	4,495	△ 1,642	63.5
固定資産売却益	988,795	0	988,795	—
特別損失	2,177,342	1,306,791	870,551	166.6
過年度損益修正損	2,177,342	1,306,791	870,551	166.6
当年度純利益	596,513,907	390,273,138	206,240,769	152.8
前年度繰越利益剰余金	116,367,049	76,093,911	40,273,138	152.9
当年度未処分利益剰余金	712,880,956	466,367,049	246,513,907	152.9

(参考) 総収益及び総費用

総収益	2,160,804,853	1,945,777,568	215,027,285	111.1
総費用	1,564,290,946	1,555,504,430	8,786,516	100.6
当年度純利益	596,513,907	390,273,138	206,240,769	152.8

(注) 上表の金額はいずれも消費税等を含んでいない。

(4) 給水収益の状況

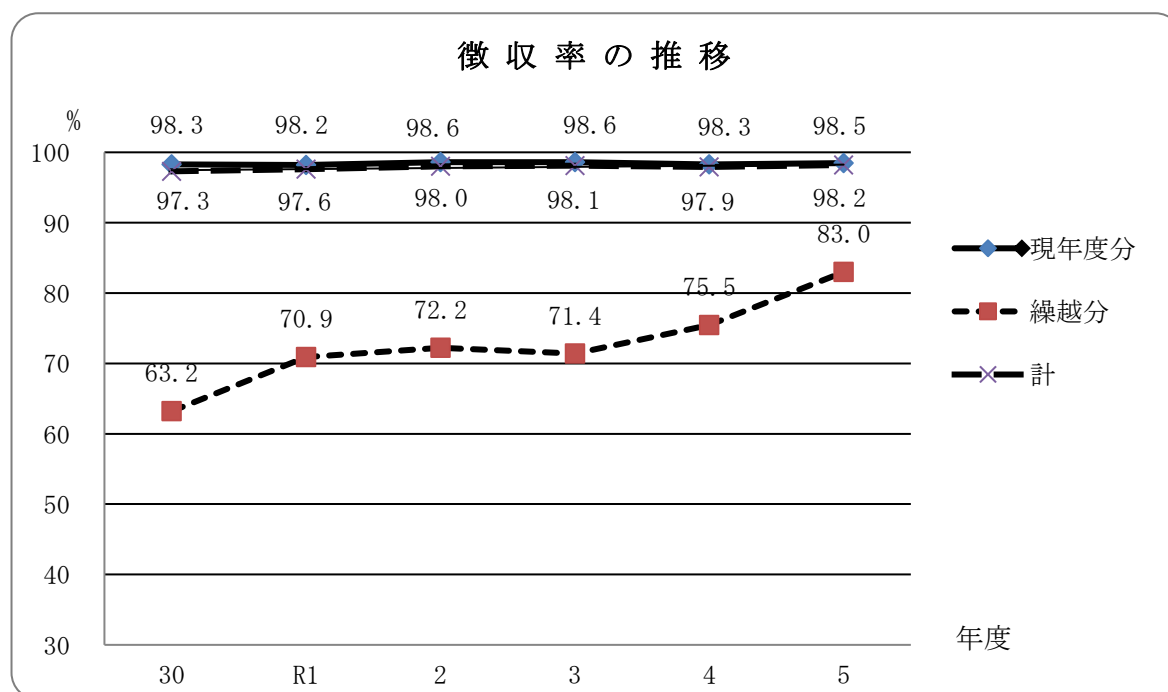
調定額2,083,295,058円に対し、収入額2,045,725,607円、欠損処理額1,301,137円となっている。徴収率は、現年度分が98.5%、繰越分が83.0%で、合計では98.2%となり、前年度に比べ、0.3ポイント上昇している。

給水収益の状況（水道事業）

(単位：円)

区 分		令和5年度	令和4年度	比較増減
調 定 額	現年度分	2,047,459,801	1,789,155,459	258,304,342
	繰 越 分	35,835,257	28,867,188	6,968,069
	計	2,083,295,058	1,818,022,647	265,272,411
収 入 額	現年度分	2,015,989,813	1,758,595,809	257,394,004
	繰 越 分	29,735,794	21,780,320	7,955,474
	計	2,045,725,607	1,780,376,129	265,349,478
欠 損 処 理 額		1,301,137	505,414	795,723
徴 収 率 (%)	現年度分	98.5	98.3	0.2
	繰 越 分	83.0	75.5	7.5
	計	98.2	97.9	0.3

(注) 本表の金額はいずれも消費税等を含んでいる。



4 財政状況

(1) 資産について

当年度末の資産合計は20,859,380,650円で、前年度に比べ425,259,932円（2.1%）増加している。

固定資産の総額は18,028,289,024円で、前年度に比べ28,041,777円（0.2%）増加しているが、これは有形固定資産の増加によるものである。有形固定資産の中で増加額が特に大きかったのは、建設仮勘定の41,736,062円である。

流動資産の総額は2,831,091,626円で、前年度に比べ397,218,155円（16.3%）増加しているが、これは現金預金及び前払金の増加によるものである。

(2) 負債・資本について

負債合計は10,476,476,637円で前年度に比べ171,253,975円（1.6%）減少し、資本合計は10,382,904,013円で前年度に比べ596,513,907円（6.1%）増加している。

負債のうち、固定負債の総額は5,612,702,571円で、前年度に比べ183,607,774円（3.2%）減少しているが、これは企業債の減少によるものである。流動負債の総額は、784,358,697円で、前年度に比べ52,499,981円（7.2%）増加しているが、これは主として未払金が増加したことによるものである。繰延収益は全額が長期前受金であり、その総額は4,079,415,369円で、前年度に比べ40,146,182円（1.0%）減少している。

資本のうち、資本金の総額は8,868,050,800円で、前年度に比べ100,000,000円（1.1%）増加している。剰余金の総額は1,514,853,213円で、前年度に比べ496,513,907円（48.8%）増加しているが、これは利益剰余金の増加によるものである。

なお、当年度未処分利益剰余金712,880,956円の処分については、減債積立金に150,000,000円、建設改良積立金に450,000,000円を積立て、残高の112,880,956円は翌年度繰越利益剰余金として繰り越される予定である。

比較貸借対照表

(水道事業)

(単位:円)

科 目	借 方			前年度に 対する 比率(%)	構成比率(%)	
	金 額				令 和 5 年 度	令 和 4 年 度
	令和5年度	令和4年度	比較増減			
＜資産の部＞						
1 固定資産	18,028,289,024	18,000,247,247	28,041,777	100.2	86.4	88.1
(1) 有形固定資産	18,023,256,195	17,994,609,615	28,646,580	100.2	86.4	88.1
イ 土地	757,482,847	757,520,603	△ 37,756	100.0	3.6	3.7
ロ 建物	736,741,779	733,835,525	2,906,254	100.4	3.5	3.6
ハ 構築物	13,502,181,024	13,504,919,372	△ 2,738,348	100.0	64.7	66.1
ニ 機械及び装置	1,913,616,889	1,924,861,259	△ 11,244,370	99.4	9.2	9.4
ホ 車両運搬具	1,086,459	1,190,119	△ 103,660	91.3	0.0	0.0
ヘ 工具、器具及び備品	87,130,166	89,001,768	△ 1,871,602	97.9	0.4	0.4
ト 建設仮勘定	1,025,017,031	983,280,969	41,736,062	104.2	4.9	4.8
(2) 無形固定資産	3,838,829	4,443,632	△ 604,803	86.4	0.0	0.0
イ 水利権	3,838,829	4,443,632	△ 604,803	86.4	0.0	0.0
(3) 投資その他の資産	1,194,000	1,194,000	0	100	0.0	0.0
イ 出資金	1,194,000	1,194,000	0	100	0.0	0.0
2 流動資産	2,831,091,626	2,433,873,471	397,218,155	116.3	13.6	11.9
(1) 現金預金	2,481,491,521	2,227,052,624	254,438,897	111.4	11.9	10.9
(2) 未収金	115,319,233	193,679,579	△ 78,360,346	59.5	0.6	0.9
イ 貸倒引当金	△ 1,072,000	△ 800,000	△ 272,000	134.0	△ 0.0	△ 0.0
(3) 貯蔵品	15,252,872	13,641,268	1,611,604	111.8	0.1	0.1
(4) 保管有価証券	300,000	300,000	0	100	0.0	0.0
(5) 前払金	219,800,000	0	219,800,000	—	1.1	0
資産合計	20,859,380,650	20,434,120,718	425,259,932	102.1	100	100

科 目	貸 方			前年度に 対する 比率(%)	構成比率(%)	
	金 額				令 和 5 年 度	令 和 4 年 度
	令和5年度	令和4年度	比較増減			
＜負債の部＞						
3 固定負債	5,612,702,571	5,796,310,345	△ 183,607,774	96.8	26.9	28.4
(1) 企業債	5,007,936,849	5,191,544,623	△ 183,607,774	96.5	24.0	25.4
(2) 引当金	604,765,722	604,765,722	0	100	2.9	3.0
イ 退職給付引当金	279,689,561	279,689,561	0	100	1.3	1.4
ロ 修繕引当金	325,076,161	325,076,161	0	100	1.6	1.6
4 流動負債	784,358,697	731,858,716	52,499,981	107.2	3.8	3.6
(1) 企業債	333,607,774	341,017,130	△ 7,409,356	97.8	1.6	1.7
(2) 未払金	314,159,741	248,583,823	65,575,918	126.4	1.5	1.2
(3) 前受金	156,697	45,724	110,973	342.7	0.0	0.0
(4) 引当金	21,496,000	20,532,000	964,000	104.7	0.1	0.1
イ 賞与引当金	17,857,000	17,110,000	747,000	104.4	0.1	0.1
ロ 法定福利費引当金	3,639,000	3,422,000	217,000	106.3	0.0	0.0
(5) 預り金	114,638,485	121,380,039	△ 6,741,554	94.4	0.5	0.6
(6) 預り有価証券	300,000	300,000	0	100	0.0	0.0
5 繰延収益	4,079,415,369	4,119,561,551	△ 40,146,182	99.0	19.6	20.2
(1) 長期前受金	4,079,415,369	4,119,561,551	△ 40,146,182	99.0	19.6	20.2
イ 国庫補助金	102,225,834	60,136,343	42,089,491	170.0	0.5	0.3
ロ 県補助金	180,447,422	183,452,996	△ 3,005,574	98.4	0.9	0.9
ハ 一般会計補助金	8,033,195	8,033,195	0	100	0.0	0.0
ニ 工事負担金	3,295,488,335	3,346,994,947	△ 51,506,612	98.5	15.8	16.4
ホ 受贈財産評価額	493,220,583	520,944,070	△ 27,723,487	94.7	2.4	2.5
負債合計	10,476,476,637	10,647,730,612	△ 171,253,975	98.4	50.2	52.1
＜資本の部＞						
6 資本金	8,868,050,800	8,768,050,800	100,000,000	101.1	42.5	42.9
7 剰余金	1,514,853,213	1,018,339,306	496,513,907	148.8	7.3	5.0
(1) 資本剰余金	1,972,257	1,972,257	0	100	0.0	0.0
(2) 利益剰余金	1,512,880,956	1,016,367,049	496,513,907	148.9	7.3	5.0
イ 減債積立金	300,000,000	250,000,000	50,000,000	120.0	1.4	1.2
ロ 建設改良積立金	500,000,000	300,000,000	200,000,000	166.7	2.4	1.5
ハ 当年度未処分利益剰余金	712,880,956	466,367,049	246,513,907	152.9	3.4	2.3
資本合計	10,382,904,013	9,786,390,106	596,513,907	106.1	49.8	47.9
負債・資本合計	20,859,380,650	20,434,120,718	425,259,932	102.1	100	100

5 経営分析

事業の効率性、財務の健全性、収益の安定性等について、各種分析指標を用い、近年の推移及び類似団体と比較するなど、様々な角度から以下のとおり検証した。

(1) 業務分析

区分	項目	算式	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和4年度 全国平均	内 容
施設の 効率性	1 施設利用率(%)	$\frac{37,475\text{m}^3}{\text{1日平均配水量}} \div \frac{56,300\text{m}^3}{\text{1日配水能力}} \times 100$	66.6	67.1	68.5	61.8	1日平均配水量と1日配水能力を比較したもので、この比率が高いほど望ましい。前年度より0.5ポイント低下したが、全国平均をやや上回っている。
	2 最大稼働率(%)	$\frac{40,348\text{m}^3}{\text{1日最大配水量}} \div \frac{56,300\text{m}^3}{\text{1日配水能力}} \times 100$	71.7	79.6	75.0	72.1	1日最大配水量と1日配水能力を比較したもので、100%をかなり下回るようであれば過大投資、100%を超えるようであれば、給水施設が需要に対応できなくなるおそれがある。前年度より7.9ポイント低下し、全国平均とほぼ同じである。
	3 負荷率(%)	$\frac{37,475\text{m}^3}{\text{1日平均配水量}} \div \frac{40,348\text{m}^3}{\text{1日最大配水量}} \times 100$	92.9	84.3	91.3	85.8	1日平均配水量と1日最大配水量を比較したもので、この比率が高ければ、季節的な変動が少なく、年間を通じてコンスタントな使用状態にあると言える。前年度より8.6ポイント上昇し、全国平均をやや上回っている。
	4 有収率(%)	$\frac{12,442,716\text{m}^3}{\text{年間有収水量}} \div \frac{13,715,897\text{m}^3}{\text{年間配水量}} \times 100$	90.7	92.4	92.6	89.2	年間配水量のうち収益に供した水量(有収水量)の割合を示す指標で、この比率が高いほど配水が無駄なく使用され、施設が効率的に使われていることを表している。前年度より1.7ポイント低下したが、全国平均をやや上回っている。
職員1人 当たりの 生産性	5 給水人口(人)	$\frac{110,893\text{人}}{\text{給水人口}} \div \frac{24\text{人}}{\text{損益勘定職員数}}$	4,621	4,491	4,365	4,253	職員1人当たりの労働生産性を表すもので、数値が高いほど良い。前年度よりやや増加し、全国平均をやや上回っている。
	6 有収水量(m ³)	$\frac{12,442,716\text{m}^3}{\text{年間有収水量}} \div \frac{24\text{人}}{\text{損益勘定職員数}}$	518,447	509,983	500,896	456,269	数値が高いほど良いとされている。前年度よりやや増加し、全国平均を上回っている。
	7 営業収益(千円)	$\frac{1,883,832,725\text{円} - 18,012,274\text{円}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \div \frac{24\text{人}}{\text{損益勘定職員数}}$	77,743	65,289	56,260	76,620	有収水量や供給単価などにより左右されるので、一概に高い方が良いとは限らない。前年度より増加し、全国平均をやや上回っている。
原価と 単価	8 給水原価(円) (1m ³ 当たり費用)	$\frac{1,562,113,604\text{円} - 199,891,592\text{円}}{\text{経常費用} - (A+B+C+D)} \div \frac{12,442,716\text{m}^3}{\text{年間有収水量}}$	109.5	106.7	106.0	162.6	有収水量1m ³ 当たりの水を供給するために要した費用で、これが、需要先へ供給した水1m ³ の原価となる。当市の原価は109.5円で、前年度より2.8円増加しているが、全国平均に比べかなり低く、良好である。(算式：A=受託工事費 B=附帯事業費 C=材料及び不用品売却原価 D=長期前受金戻入)
	9 供給単価(円) (1m ³ 当たり給水収益)	$\frac{1,861,482,239\text{円}}{\text{給水収益}} \div \frac{12,442,716\text{m}^3}{\text{年間有収水量}}$	149.6	127.6	111.9	160.8	有収水量1m ³ 当たりの給水収益で、これが、需要先へ供給した水1m ³ の単価となる。当市の供給単価は前年度に比べ22円増加し、149.6円となっているが、全国平均をやや下回っている。

(2) 財務分析

区分	項目	算式	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和4年度 全国平均	内 容
財務比率	1 固定資産構成比率 (%)	$\frac{18,028,289,024\text{円}}{\text{固定資産}} \times 100$ 総資産 20,859,380,650円	86.4	88.1	88.5	86.5	総資産に占める固定資産の割合を示すもので、将来の収益性を高めるには適当な投資による固定資産の増加は必要だが、支払い能力からみればこの比率はある程度低い方が良い。前年度より1.7ポイント低下し、全国平均とほぼ同じである。
	2 自己資本構成比率 (%)	$\frac{10,382,904,013\text{円} + 4,079,415,369\text{円}}{\text{資本金+剰余金+A+B}} \times 100$ 負債・資本合計 20,859,380,650円	69.3	68.1	66.2	76.4	負債・資本合計に占める自己資本の割合を示すもので、返済期限のない長期安定財源であり、この比率が高いほど経営の安全性が高いことを示す。前年度より1.2ポイント上昇したが、全国平均をやや下回っている。(算式：A=繰延収益 B=評価差額等)
	3 流動比率 (%)	$\frac{2,831,091,626\text{円}}{\text{流動資産}} \times 100$ 流動負債 784,358,697円	360.9	332.6	279.8	364.2	1年以内に現金化できる資産と、支払わなければならない負債とを比較したもので、流動負債の返済能力を示し、比率は高い方が良い。前年度より28.3ポイント上昇し、全国平均とほぼ同じである。
	4 固定資産回転率 (回)	$\frac{1,883,832,725\text{円} + 18,012,274\text{円}}{\text{営業収益 - 受託工事収益}} \div 2$ (期首固定資産+期末固定資産) 18,000,247,247円 18,028,289,024円	0.10	0.09	0.08	0.10	営業収益と固定資産との関係で、主たる固定資産である設備の利用効率を見る指標であり、この比率が高いほど良好である。前年度より0.01ポイント上昇し、全国平均と同じである。
	5 流動資産回転率 (回)	$\frac{1,883,832,725\text{円} + 18,012,274\text{円}}{\text{営業収益 - 受託工事収益}} \div 2$ (期首流動資産+期末流動資産) 2,433,873,471円 2,831,091,626円	0.71	0.68	0.61	0.66	流動資産の利用度を示すもので、この比率が過小であるときは現金預金をはじめとした流動資産の平均保有高が過大になっていることを表している。前年度より0.03ポイント上昇し、全国平均をやや上回っている。
	6 有形固定資産減価償却率 (%)	$\frac{16,709,464,982\text{円}}{\text{有形固定資産の減価償却累計額}} \times 100$ 償却対象有形固定資産の帳簿原価 32,950,221,299円	50.7	49.8	48.9	51.3	有形固定資産の減価償却の進展割合を示すもので、この比率が高いと有形固定資産が古くなっていることがわかる。前年度より0.9ポイント上昇したが、全国平均をやや下回っている。
収益率	7 総収支比率 (%)	$\frac{2,160,804,853\text{円}}{\text{総収益}} \times 100$ 総費用 1,564,290,946円	138.1	125.1	111.7	109.6	総収益と総費用を対比したもので、100%未満は赤字経営となる。前年度より13.0ポイント上昇し、全国平均を上回っている。
	8 営業収支比率 (%)	$\frac{1,883,832,725\text{円} + 18,012,274\text{円}}{\text{営業収益 - 受託工事収益}} \times 100$ 営業費用 - 受託工事費 1,502,840,746円 27,722,735円	126.5	111.5	99.4	96.8	受託工事関連収支を除く営業収益と営業費用を対比して業務活動の能率を示すもので、これによって実質的な事業活動の成否が判断される。前年度より15.0ポイント上昇し、全国平均をかなり上回っている。
	9 利子負担率 (%)	$\frac{58,924,074\text{円} + 0\text{円}}{\text{支払利息 + 企業債取扱諸費}} \times 100$ 企業債+長期借入金+一時借入金 5,341,544,623円	1.1	1.2	1.3	1.4	企業債に対し、その支払利息等の負担比率を示すもので、この比率が低いほど金利が低い資金を活用していることになる。低下が続いており、全国平均を下回っている。
	10 企業債償還元金対料金収入比率 (%)	$\frac{341,017,130\text{円}}{\text{企業債償還元金}} \times 100$ 料金収入 1,861,482,239円	18.3	22.6	26.1	19.9	料金収入に対し、いくらの企業債償還元金があるかを示すもので、この比率が低いほど良好である。前年度より4.3ポイント低下し、全国平均をやや下回っている。

(注) 「令和4年度全国平均」は、総務省「令和4年度水道事業経営指標」(給水人口10万人以上15万人未満の全平均)の数値である。

6 キャッシュ・フローの状況

当年度のキャッシュ・フローは、業務活動により1,086,630,581円増加し、投資活動により641,174,554円減少、財務活動により191,017,130円減少した結果、資金増減額は254,438,897円の増加となり、資金期末残高は2,481,491,521円となった。

キャッシュ・フロー計算書（水道事業）

（単位：円）

区 分	金 額		
	令和5年度	令和4年度	比較増減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
(1) 当年度純利益（△は純損失）	596,513,907	390,273,138	206,240,769
(2) 減価償却費	702,751,701	695,517,182	7,234,519
(3) 資産減耗費	42,403,751	41,491,976	911,775
(4) 引当金の増減額（△は減少）	964,000	1,170,105	△ 206,105
(5) 長期前受金戻入	△ 172,168,857	△ 170,059,403	△ 2,109,454
(6) 受取利息	△ 131,634	△ 131,634	0
(7) 支払利息	58,924,074	67,421,398	△ 8,497,324
(8) 未収金等の増減額（△は増加）	72,001,765	138,555,815	△ 66,554,050
(9) 未払金の増減額（△は減少）	65,575,918	△ 90,972,470	156,548,388
(10) 前払金の増減額（△は増加）	△ 219,800,000	0	△ 219,800,000
(11) たな卸資産の増減額（△は増加）	△ 1,611,604	△ 1,672,256	60,652
小 計	1,145,423,021	1,071,593,851	73,829,170
(12) 利息の受取額	131,634	131,634	0
(13) 利息の支払額	△ 58,924,074	△ 67,421,398	8,497,324
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,086,630,581	1,004,304,087	82,326,494
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
(1) 有形固定資産等の取得による支出	△ 765,868,829	△ 678,748,731	△ 87,120,098
(2) 国庫補助金、工事負担金による収入	124,694,275	176,309,917	△ 51,615,642
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 641,174,554	△ 502,438,814	△ 138,735,740
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
(1) 企業債による収入	150,000,000	80,000,000	70,000,000
(2) 企業債の償還による支出	△ 341,017,130	△ 368,024,981	27,007,851
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 191,017,130	△ 288,024,981	97,007,851
資金増減額	254,438,897	213,840,292	40,598,605
資金期首残高	2,227,052,624	2,013,212,332	213,840,292
資金期末残高	2,481,491,521	2,227,052,624	254,438,897

工業用水道事業会計

1 業務実績

年度末における給水社数は3社である。

給水状況については、前年度に比べ、年間配水量は1,798,044m³（11.6%）、年間有収水量は1,709,983m³（11.1%）減少し、配水量、有収水量ともに減少している。

なお、鹿森ダム浚渫工事等のため、年間94日間の給水制限があった。

業務実績比較表（工業用水道事業）

項目	令和5年度	令和4年度	比較増減	前年度に対する比率(%)	備考
給水社数(社)	3	3	0	100	住友化学(株) 住友金属鉱山(株) 住友重機械工業(株)
年間配水量(m ³)	13,696,262	15,494,306	△ 1,798,044	88.4	
1日平均配水量(m ³)	44,039	45,438	△ 1,399	96.9	令和5年度: 311日 令和4年度: 341日
年間有収水量(m ³)	13,681,366	15,391,349	△ 1,709,983	88.9	
1日平均有収水量(m ³)	43,992	45,136	△ 1,144	97.5	令和5年度: 311日 令和4年度: 341日
基本水量(1日当たりm ³)	46,600	46,600	0	100	
配水管総延長(m)	7,458.9	7,338.8	120.1	101.6	年度末現在
職員数(人)	5	5	0	100	

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入の決算額は予算額をやや下回ったが、収益的支出に多額の不用額が生じたため、決算における収支差引額は予算に比べ大幅に増加した。

収益的収入は、予算額257,781,000円に対し決算額252,951,707円で、執行率98.1%となっている。決算額が予算額を下回った主たる理由は、給水収益が予算を11,954,500円下回ったことによるものである。

収益的支出は、予算額248,359,000円に対し決算額191,881,227円で、執行率77.3%となった。予算額に対する不用額56,477,773円のうち43,618,793円は営業費用の減少によるものであり、営業費用は人件費の減等により、配水及び給水費、総係費など全般にわたって予算額を下回った。

収益的収支の予算執行状況（工業用水道事業）

(単位：円)

科 目		令和5年度 予 算 額	令和5年度 決 算 額	増減額又は 不 用 額	執行率 (%)
収益的 収入	営 業 収 益	235,542,000	223,587,500	△ 11,954,500	94.9
	営 業 外 収 益	22,239,000	29,364,207	7,125,207	132.0
	計	257,781,000	252,951,707	△ 4,829,293	98.1
収益的 支出	営 業 費 用	217,725,000	174,106,207	43,618,793	80.0
	営 業 外 費 用	28,634,000	17,775,020	10,858,980	62.1
	予 備 費	2,000,000	0	2,000,000	0
	計	248,359,000	191,881,227	56,477,773	77.3
収支差引額		9,422,000	61,070,480	—	—

(注) 上表の予算額、決算額等は、いずれも消費税等を含んでいる。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入は、予算額206,610,000円に対し決算額70,472,379円で、執行率は34.1%となっており、資本的支出は、予算額650,120,000円に対し決算額446,461,840円で、執行率68.7%となっている。

決算における収支差引額(資本的収入額が資本的支出額に不足する額)375,989,461円については、損益勘定留保資金291,346,155円、建設改良積立金50,000,000円及び消費税資本的収支調整額34,643,306円で補填している。

資本的収支の予算執行状況 (工業用水道事業)

(単位：円)

科 目		令和5年度 予算額	令和5年度 決算額	翌年度への 繰越額	増減額又は 不用額	執行率 (%)
資 本 的 収 入	企 業 債	100,000,000	0	50,000,000	△ 50,000,000	0
	国 庫 支 出 金	73,800,000	37,662,379	0	△ 36,137,621	51.0
	長 期 貸 付 金 償 還 金	32,810,000	32,810,000	0	0	100
	計	206,610,000	70,472,379	50,000,000	△ 86,137,621	34.1
資 本 的 支 出	建 設 改 良 費	638,546,000	434,888,267	179,355,000	24,302,733	68.1
	企 業 債 償 還 金	11,574,000	11,573,573	0	427	100.0
	計	650,120,000	446,461,840	179,355,000	24,303,160	68.7
収 支 差 引 額		△ 443,510,000	△ 375,989,461	—	—	—

(注) 上表の予算額、決算額等は、いずれも消費税等を含んでいる。

補填の状況

(単位：円)

項 目		令和4年度末 残高	令和5年度 発生額 (令和4年度末残高含む)	令和5年度 補填額	令和5年度末 残高
損 留 益 勘 定 資 金	過 年 度 分	227,672,734	314,765,030	291,346,155	23,418,875
	当 年 度 分	87,092,296	91,610,720	0	91,610,720
	計	314,765,030	406,375,750	291,346,155	115,029,595
利 益 剰 余 金	繰越利益剰余金	170,445,768	146,872,942	0	146,872,942
	減債積立金	44,600,000	44,600,000	0	44,600,000
	建設改良積立金	410,000,000	460,000,000	50,000,000	410,000,000
	計	625,045,768	651,472,942	50,000,000	601,472,942
消費税資本的収支調整額		0	34,643,306	34,643,306	0
合 計		939,810,798	1,092,491,998	375,989,461	716,502,537

3 経営状況

(1) 経営状況について

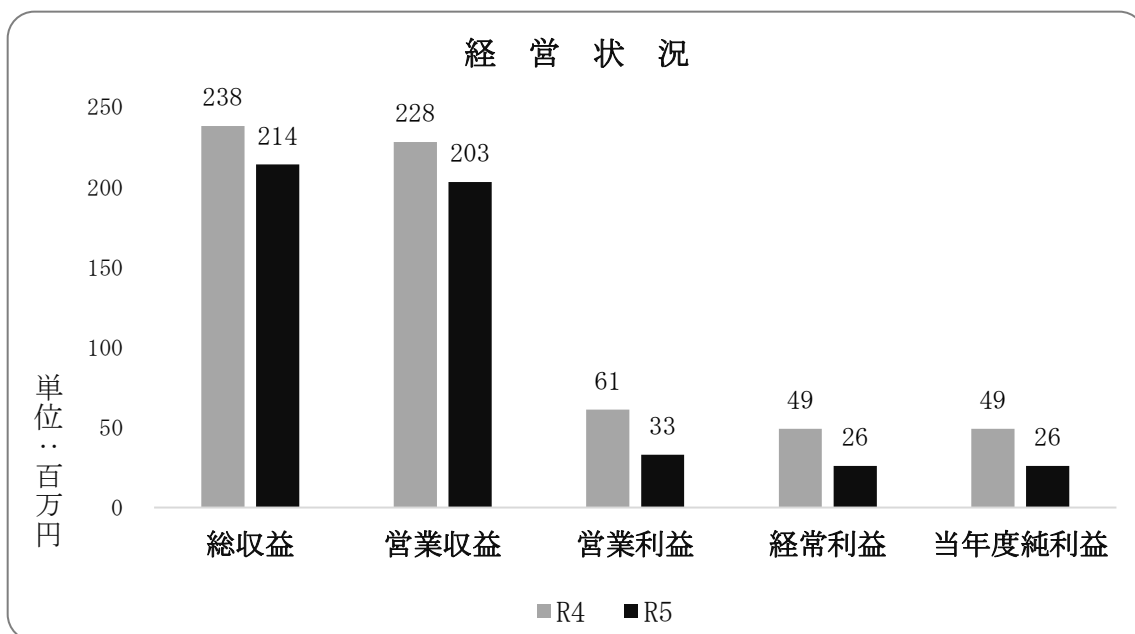
当年度は営業利益が33,081,317円、経常利益及び純利益がともに26,427,174円で、前年度に比べ各利益とも減少している。その主たる要因は給水収益の減少によるものである。

(2) 収益について

当年度の営業収益は203,261,366円、営業外収益は11,122,369円で、前年度に比べ営業収益は24,264,681円(10.7%)減少し、営業外収益は158,892円(1.4%)増加した。総収益は214,383,735円で前年度に比べ24,105,789円(10.1%)減少した。営業収益は給水収益が減少し、営業外収益は雑収益等が増加した。

(3) 費用について

当年度の営業費用は170,180,049円、営業外費用は17,776,512円で、前年度に比べ営業費用は3,807,164円(2.3%)増加し、営業外費用は5,759,761円(24.5%)減少した。総費用は187,956,561円で前年度に比べ1,952,597円(1.0%)減少した。営業費用は減価償却費等が増加し、営業外費用は主に補助金が減少した。



比較損益計算書（工業用水道事業）

（単位：円）

科 目	金 額			前年度に 対する 比率(%)
	令和5年度	令和4年度	比較増減	
営業収益	203,261,366	227,526,047	△ 24,264,681	89.3
給水収益	203,261,366	227,526,047	△ 24,264,681	89.3
営業費用	170,180,049	166,372,885	3,807,164	102.3
原水及び浄水費	23,758,195	23,453,841	304,354	101.3
配水及び給水費	31,281,389	28,486,285	2,795,104	109.8
総係費	20,174,747	24,170,794	△ 3,996,047	83.5
減価償却費	91,547,103	86,447,084	5,100,019	105.9
資産減耗費	3,418,615	3,814,881	△ 396,266	89.6
営業利益	33,081,317	61,153,162	△ 28,071,845	54.1
営業外収益	11,122,369	10,963,477	158,892	101.4
受取利息	81,842	88,404	△ 6,562	92.6
長期前受金戻入	3,354,998	3,169,669	185,329	105.8
雑収益	3,613,529	3,411,404	202,125	105.9
引当金戻入益	4,072,000	4,294,000	△ 222,000	94.8
営業外費用	17,776,512	23,536,273	△ 5,759,761	75.5
支払利息	2,058,381	2,121,848	△ 63,467	97.0
補助金	15,716,639	21,412,894	△ 5,696,255	73.4
雑支出	1,492	1,531	△ 39	97.5
経常利益	26,427,174	48,580,366	△ 22,153,192	54.4
当年度純利益	26,427,174	48,580,366	△ 22,153,192	54.4
前年度繰越利益剰余金	120,445,768	121,865,402	△ 1,419,634	98.8
当年度未処分利益剰余金	146,872,942	170,445,768	△ 23,572,826	86.2

（参考）総収益及び総費用

総収益	214,383,735	238,489,524	△ 24,105,789	89.9
総費用	187,956,561	189,909,158	△ 1,952,597	99.0
当年度純利益	26,427,174	48,580,366	△ 22,153,192	54.4

（注）上表の金額はいずれも消費税等を含んでいない。

4 財政状況

(1) 資産について

当年度末の資産合計は3,364,761,265円で、前年度に比べ138,219,822円(4.3%)増加している。内訳では、固定資産が2,373,594,381円、流動資産が991,166,884円となっており、前年度に比べ固定資産は増加し、流動資産は減少している。固定資産の増加は、主として建物や建設仮勘定の増加によるものである。流動資産は、前年度に比べ現金預金は減少し、未収金は増加している。

比較貸借対照表 (工業用水道事業)

科 目	借 方			前年度に 対する 比率(%)	構成比率(%)	
	金 額				令 和 5 年 度	令 和 4 年 度
	令和5年度	令和4年度	比較増減			
< 資産の部 >						
1 固定資産	2,373,594,381	2,104,548,990	269,045,391	112.8	70.5	65.2
(1) 有形固定資産	2,176,734,381	1,874,878,990	301,855,391	116.1	64.7	58.1
イ 土地	22,320,986	22,320,986	0	100	0.7	0.7
ロ 建物	184,740,193	39,748,898	144,991,295	464.8	5.5	1.2
ハ 構築物	1,484,248,033	1,441,139,257	43,108,776	103.0	44.1	44.7
ニ 機械及び装置	320,470,034	298,072,076	22,397,958	107.5	9.5	9.2
ホ 車両運搬具	5,817	5,817	0	100	0.0	0.0
ヘ 工具、器具及び備品	1,340,972	1,564,253	△ 223,281	85.7	0.0	0.0
ト 建設仮勘定	163,608,346	72,027,703	91,580,643	227.1	4.9	2.2
(2) 投資その他の資産	196,860,000	229,670,000	△ 32,810,000	85.7	5.9	7.1
イ 長期貸付金	196,860,000	229,670,000	△ 32,810,000	85.7	5.9	7.1
2 流動資産	991,166,884	1,121,992,453	△ 130,825,569	88.3	29.5	34.8
(1) 現金預金	907,096,432	1,078,913,856	△ 171,817,424	84.1	27.0	33.4
(2) 未収金	84,070,452	43,078,597	40,991,855	195.2	2.5	1.3
資産合計	3,364,761,265	3,226,541,443	138,219,822	104.3	100	100

(2) 負債・資本について

負債合計は750,725,405円で、前年度に比べ111,792,648円(17.5%)増加している。内訳では、固定負債が426,790,280円、流動負債が177,918,251円、繰延収益が146,016,874円となっており、前年度に比べ固定負債は減少したが、流動負債、繰延収益は増加している。資本の部では、資本金が2,012,562,918円、剰余金が601,472,942円であり、前年度に比べ資本金は増加したが、剰余金は減少した。

なお、当年度未処分利益剰余金146,872,942円の処分については、建設改良積立金に50,000,000円を積立て、残高の96,872,942円は翌年度繰越利益剰余金として繰り越される予定である。

(単位：円)

科 目	貸 方			前年度に 対する 比率(%)	構成比率(%)	
	金 額				令 和 5 年 度	令 和 4 年 度
	令和5年度	令和4年度	比較増減			
< 負債の部 >						
3 固定負債	426,790,280	442,182,712	△ 15,392,432	96.5	12.7	13.7
(1) 企業債	314,651,752	330,044,184	△ 15,392,432	95.3	9.4	10.2
(2) 引当金	112,138,528	112,138,528	0	100	3.3	3.5
イ 退職給付引当金	70,805,253	70,805,253	0	100	2.1	2.2
ロ 修繕引当金	41,333,275	41,333,275	0	100	1.2	1.3
4 流動負債	177,918,251	81,616,700	96,301,551	218.0	5.3	2.5
(1) 企業債	15,392,432	11,573,573	3,818,859	133.0	0.5	0.4
(2) 未払金	158,459,819	65,671,127	92,788,692	241.3	4.7	2.0
(3) 引当金	3,766,000	4,072,000	△ 306,000	92.5	0.1	0.1
イ 賞与引当金	3,131,000	3,387,000	△ 256,000	92.4	0.1	0.1
ロ 法定福利費引当金	635,000	685,000	△ 50,000	92.7	0.0	0.0
(4) 預り金	300,000	300,000	0	100	0.0	0.0
5 繰延収益	146,016,874	115,133,345	30,883,529	126.8	4.3	3.6
(1) 長期前受金	146,016,874	115,133,345	30,883,529	126.8	4.3	3.6
負債合計	750,725,405	638,932,757	111,792,648	117.5	22.3	19.8
< 資本の部 >						
6 資本金	2,012,562,918	1,962,562,918	50,000,000	102.5	59.8	60.8
7 剰余金	601,472,942	625,045,768	△ 23,572,826	96.2	17.9	19.4
(1) 利益剰余金	601,472,942	625,045,768	△ 23,572,826	96.2	17.9	19.4
イ 減債積立金	44,600,000	44,600,000	0	100	1.3	1.4
ロ 建設改良積立金	410,000,000	410,000,000	0	100	12.2	12.7
ハ 当年度未処分利益剰余金	146,872,942	170,445,768	△ 23,572,826	86.2	4.4	5.3
資本合計	2,614,035,860	2,587,608,686	26,427,174	101.0	77.7	80.2
負債・資本合計	3,364,761,265	3,226,541,443	138,219,822	104.3	100	100

5 経営分析

事業の効率性、財務の健全性、収益の安定性等について、各種分析指標を用い、近年の推移及び全国平均と比較するなど、様々な角度から以下のとおり検証した。

(1) 業務分析

区分	項目	算式	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和4年度 全国平均	内 容
施設の 効率性	1 施設利用率 (%)	$\frac{44,039\text{m}^3}{\text{1日平均配水量}} \times 100$ 1日配水能力 52,080 m^3	84.6	87.2	86.3	53.2	1日平均配水量と1日配水能力を比較したもので、この比率が高いほど望ましい。前年度より2.6ポイント低下したが、全国平均を大幅に上回っている。
	2 最大稼働率 (%)	$\frac{49,053\text{m}^3}{\text{1日最大配水量}} \times 100$ 1日配水能力 52,080 m^3	94.2	91.4	91.2	—	1日最大配水量と1日配水能力を比較したもので、100%をかなり下回るようであれば過大投資、100%を超えるようであれば、給水施設が需要に対応できなくなるおそれがある。前年度より2.8ポイント上昇している。
	3 負荷率 (%)	$\frac{44,039\text{m}^3}{\text{1日平均配水量}} \times 100$ 1日最大配水量 49,053 m^3	89.8	95.4	94.7	—	1日平均配水量と1日最大配水量を比較したもので、この比率が高ければ、季節的な変動が少なく、年間を通じてコンスタントな使用状態にあると言える。前年度より5.6ポイント低下している。
	4 有収率 (%)	$\frac{13,681,366\text{m}^3}{\text{年間有収水量}} \times 100$ 年間配水量 13,696,262 m^3	99.9	99.3	99.8	97.1	年間配水量のうち収益に供した水量(有収水量)の割合を示す指標で、この比率が高いほど配水が無駄なく使用され、施設が効率的に使われていることを表している。前年度より0.6ポイント上昇し、全国平均をやや上回って推移している。
原価と 単価	5 給水原価 (円) (1 m^3 当たり費用)	$\frac{187,956,561\text{円} + 3,354,998\text{円}}{\text{年間有収水量}}$ 経常費用-(A+B+C+D) 13,681,366 m^3	13.5	12.1	11.2	20.1	有収水量1 m^3 当たりの水を供給するために要した費用で、これが、需要先へ供給した水1 m^3 の原価となる。当市の原価は13.5円で、前年度より1.4円増加しているが、全国平均に比べかなり低く、良好である。(算式:A=受託工事費 B=附帯事業費 C=材料及び不用品売却原価 D=長期前受金戻入)
	6 供給単価 (円) (1 m^3 当たり給水収益)	$\frac{203,261,366\text{円}}{\text{年間有収水量}}$ 給水収益 13,681,366 m^3	14.9	14.8	14.9	21.4	有収水量1 m^3 当たりの給水収益で、これが、需要先へ供給した水1 m^3 の単価となる。当市の供給単価は14.9円で、前年度より0.1円増加しているが、全国平均に比べ低廉な工業用水を供給している。

(2) 財務分析

区分	項目	算式	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和4年度 全国平均	内 容
財務 比率	1 固定資産構成比率 (%)	$\frac{2,373,594,381\text{円}}{\text{固定資産}} \times 100$ 総資産 3,364,761,265円	70.5	65.2	64.9	80.5	総資産に占める固定資産の割合を示すもので、将来の収益性を高めるには適当な投資による固定資産の増加は必要だが、支払能力からみればこの比率はある程度低い方がよい。前年度より5.3ポイント上昇したが、全国平均に比べると低い。
	2 自己資本構成比率 (%)	$\frac{2,614,035,860\text{円} + 146,016,874\text{円}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$ 資本金+剰余金+A+B 3,364,761,265円	82.0	83.8	83.7	73.9	負債・資本合計に占める自己資本の割合を示すもので、返済期限のない長期安定財源であり、この比率が高いほど経営の安全性が高いことを示す。前年度に比べ1.8ポイント低下したが、全国平均を上回って推移しており、財務の健全性は高い。(算式:A=繰延収益 B=評価差額等)
	3 流動比率 (%)	$\frac{991,166,884\text{円}}{\text{流動資産}} \times 100$ 流動負債 177,918,251円	557.1	1,374.7	1,815.2	475.4	1年以内に現金化できる資産と、支払わなければならない負債とを比較したもので、流動負債の返済能力を示し、比率は高い方がよい。前年度に比べ大幅に低下したが、全国平均を上回っている。

区分	項目	算式	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和4年度全国平均	内容
財務比率	4 固定資産回転率(回)	$\frac{203,261,366円 \quad 0円}{\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \div 2}}$ 2,104,548,990円 2,373,594,381円	0.09	0.11	0.12	0.08	営業収益と固定資産との関係で、主たる固定資産である設備の利用効率を見る指標であり、この比率が高いほど良好である。全国平均を上回っている。
	5 流動資産回転率(回)	$\frac{203,261,366円 \quad 0円}{\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) \div 2}}$ 1,121,992,453円 991,166,884円	0.19	0.20	0.22	0.33	流動資産の利用度を示すもので、この比率が過小であるときは、現金預金をはじめとした流動資産の平均保有高が過大になっていることを表している。全国平均をかなり下回って推移しており、引続き保有現金預金の有効活用が望まれる。
	6 有形固定資産減価償却率(%)	$\frac{2,135,660,340円}{\frac{\text{有形固定資産の減価償却累計額}}{\text{償却対象有形固定資産の帳簿原価}}} \times 100$ 4,126,465,389円	51.8	53.8	53.8	61.2	有形固定資産の減価償却の進展割合を示すものであり、この比率が高いと有形固定資産が古くなっていることがわかる。前年度より2ポイント低下し、全国平均を下回っている。
収益率	7 総収支比率(%)	$\frac{214,383,735円}{\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}}} \times 100$ 187,956,561円	114.1	125.6	135.2	103.5	総収益と総費用を対比したもので、100%未満は赤字経営となる。前年度より11.5ポイント低下したが、全国平均を上回っている。
	8 営業収支比率(%)	$\frac{203,261,366円 \quad 0円}{\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}}} \times 100$ 170,180,049円 0円	119.4	136.8	144.8	101.1	受託工事関連収支を除く営業収益と営業費用を対比して業務活動の能率を示すもので、これによって実質的な事業活動の成否が判断される。前年度より17.4ポイント低下したが、全国平均を上回っており、良好と言える。
	9 企業債償還元金対料金収入比率(%)	$\frac{11,573,573円}{\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{料金収入}}} \times 100$ 203,261,366円	5.7	5.1	1.9	20.2	料金収入に対し、いくらの企業債償還元金があるかを示すもので、この比率が低いほど良好である。数値は小さく、極めて良好である。

(注)「令和4年度全国平均」は、総務省「令和4年度工業用水道事業経営指標」(全平均)の数値である。

6 キャッシュ・フローの状況

当年度のキャッシュ・フローは、業務活動により169,528,731円増加し、投資活動により362,582,582円減少、財務活動により21,236,427円増加した結果、資金増減額は171,817,424円の減少となり、資金期末残高は907,096,432円となった。

キャッシュ・フロー計算書（工業用水道事業）

（単位：円）

区 分	金 額		
	令和5年度	令和4年度	比較増減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
(1) 当年度純利益（△は純損失）	26,427,174	48,580,366	△ 22,153,192
(2) 減価償却費	91,547,103	86,447,084	5,100,019
(3) 資産減耗費	3,418,615	3,814,881	△ 396,266
(4) 引当金の増減額（△は減少）	△ 306,000	△ 222,000	△ 84,000
(5) 長期前受金戻入	△ 3,354,998	△ 3,169,669	△ 185,329
(6) 受取利息	△ 81,842	△ 88,404	6,562
(7) 支払利息	2,058,381	2,121,848	△ 63,467
(8) 未収金等の増減額（△は増加）	△ 40,991,855	△ 18,004,095	△ 22,987,760
(9) 未払金の増減額（△は減少）	92,788,692	20,614,576	72,174,116
小 計	171,505,270	140,094,587	31,410,683
(10) 利息の受取額	81,842	88,404	△ 6,562
(11) 利息の支払額	△ 2,058,381	△ 2,121,848	63,467
業務活動によるキャッシュ・フロー	169,528,731	138,061,143	31,467,588
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
(1) 有形固定資産の取得による支出	△ 396,821,109	△ 177,310,730	△ 219,510,379
(2) 国庫補助金による収入	34,238,527	11,607,136	22,631,391
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 362,582,582	△ 165,703,594	△ 196,878,988
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
(1) 企業債による収入	0	0	0
(2) 企業債の償還による支出	△ 11,573,573	△ 11,520,106	△ 53,467
(3) 他会計貸付金の償還による収入	32,810,000	32,810,000	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	21,236,427	21,289,894	△ 53,467
資金増減額	△ 171,817,424	△ 6,352,557	△ 165,464,867
資金期首残高	1,078,913,856	1,085,266,413	△ 6,352,557
資金期末残高	907,096,432	1,078,913,856	△ 171,817,424

公共下水道事業会計

1 業務実績

(1) 業務実績

本市では、昭和48年に雨水排水を目的としたそれまでの下水道計画を抜本的に見直し、下水処理場を有する分流式公共下水道の基本計画を策定した。その後この基本計画を逐次見直しつつ事業を推進しており、令和5年度の事業は第8期事業として実施されたものである。

令和5年度末における処理区域内人口は、前年度末に比べ132人(0.2%)増加し、74,393人となっており、下水道普及率は65.6%となった。また、処理区域内の水洗化人口は、前年度末に比べ16人増加し、70,496人となっており、処理区域内水洗化率は94.8%となった。

業務実績比較表(公共下水道事業)

項目	令和5年度	令和4年度	比較増減	前年度に対する比率(%)	備考
行政区域内人口(人)	113,466	114,886	△1,420	98.8	
処理区域内戸数(戸)	38,007	37,627	380	101.0	
処理区域内人口(人)	74,393	74,261	132	100.2	
普及率(%)	65.6	64.6	1.0	—	$\frac{\text{処理区域内人口}}{\text{行政区域内人口}}$
処理区域内水洗化戸数(戸)	35,742	35,370	372	101.1	
処理区域内水洗化人口(人)	70,496	70,480	16	100.0	
処理区域内水洗化率(%)	94.8	94.9	△0.1	—	$\frac{\text{処理区域内水洗化人口}}{\text{処理区域内人口}}$
年間汚水処理水量(m ³)	12,357,877	11,309,227	1,048,650	109.3	
1日平均汚水処理水量(m ³)	33,765	30,984	2,781	109.0	令和5年度:366日 令和4年度:365日
年間有収水量(m ³)	8,762,896	8,882,611	△119,715	98.7	
1日平均有収水量(m ³)	23,942	24,336	△394	98.4	令和5年度:366日 令和4年度:365日

(注)各年度の数値は、年間汚水処理水量、年間有収水量を除き、年度末現在のものである。

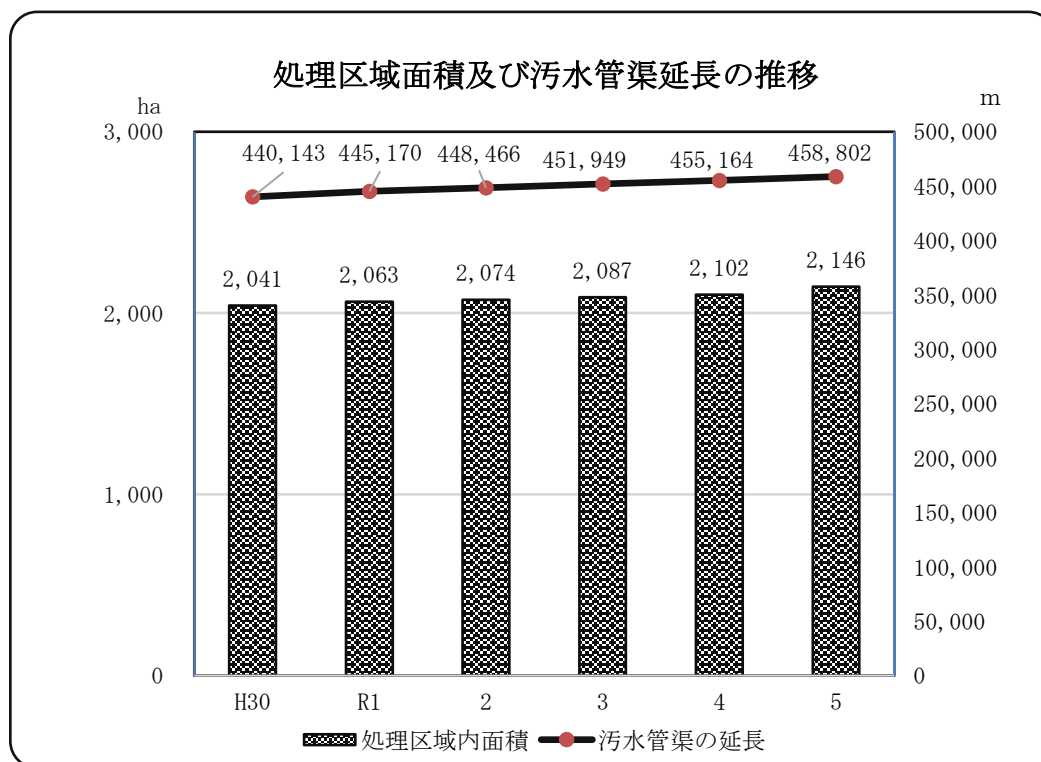
(2) 施設の整備状況

当年度の事業計画は処理区域面積を2,538haとして実施されており、令和5年度末の処理区域面積は2,146ha、整備率は83.3%となっている。汚水・雨水の管渠建設改良工事は計画どおり進捗し、前年度末に比べ、汚水管が3,638m、雨水管が510m、それぞれ延伸した。また、令和4年度からし尿・浄化槽汚泥の共同処理施設の運用が開始されている。

施設の整備状況（公共下水道事業）

項目	事業計画	令和5年度	令和4年度	前年度に対する増減	備考
処理区域面積 (ha)	2,576	2,146	2,102	44	全体計画 2,576ha
整備率 (%)	—	83.3	81.6	1.7	$\frac{\text{処理区域面積}}{\text{事業計画の処理区域面積}}$
汚水管渠延長 (m)	560,458	458,802	455,164	3,638	
雨水管渠延長 (m)	583,866	122,682	122,172	510	

(注) 各年度の数値は年度末現在のものである。



2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入の決算額は予算額とほぼ同じだが、収益的支出に不用額が生じたため、決算における収支差引額は予算に比べ大幅に増加した。

収益的収入は、予算額4,172,132,000円に対し決算額4,167,335,489円で、執行率が99.9%となった。なお、収益的収入の柱である下水道使用料は予算を9,000,306円下回り、1,516,809,694円となった。

収益的支出は、予算額4,099,554,000円に対し決算額3,905,916,503円で、執行率95.3%となった。予算額に対する不用額193,637,497円のうち160,728,054円は営業費用の減少によるものであり、営業費用は、主に人件費および動力費の減により、処理場費、総係費などほぼ全般にわたって予算額を下回った。

収益的収支の予算執行状況（公共下水道事業）

(単位：円)

科 目		令和5年度 予算額	令和5年度 決算額	増減額又は 不用額	執行率 (%)
収益的 収入	営 業 収 益	2,534,030,000	2,525,445,146	△ 8,584,854	99.7
	営 業 外 収 益	1,637,802,000	1,638,307,927	505,927	100.0
	特 別 利 益	300,000	3,582,416	3,282,416	1,194.1
	計	4,172,132,000	4,167,335,489	△ 4,796,511	99.9
収益的 支出	営 業 費 用	3,431,775,000	3,271,046,946	160,728,054	95.3
	営 業 外 費 用	636,473,000	606,944,553	29,528,447	95.4
	特 別 損 失	28,306,000	27,925,004	380,996	98.7
	予 備 費	3,000,000	0	3,000,000	0
	計	4,099,554,000	3,905,916,503	193,637,497	95.3
収支差引額		72,578,000	261,418,986	—	—

(注) 上表の予算額、決算額等は、いずれも消費税等を含んでいる。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入は、予算額3,203,531,000円に対し決算額2,249,457,200円で、執行率70.2%となった。これは、企業債及び国庫支出金に多額の翌年度繰越額が生じたためである。また、資本的支出は、予算額4,936,503,000円に対し、決算額3,830,736,287円で、執行率77.6%になっているが、これも建設改良費に多額の翌年度繰越額が生じたためである。

決算における収支差引額(資本的収入額(翌年度に繰り越される支出の財源に充当する額74,183,454円を除く。))が資本的支出額に不足する額)1,655,462,541円については、損益勘定留保資金1,442,207,720円、減債積立金150,000,000円及び消費税資本的収支調整額63,254,821円で補填している。

資本的収支の予算執行状況(公共下水道事業)

(単位:円)

科 目		令和5年度 予算額	令和5年度 決算額	翌年度への 繰越額	増減額又は 不用額	執行率 (%)
資本的収入	企業債	1,979,800,000	1,415,400,000	558,400,000	△6,000,000	71.5
	出資金	250,000,000	250,000,000	0	0	100
	負担金	38,000,000	49,668,200	0	11,668,200	130.7
	国庫支出金	935,731,000	534,389,000	401,342,000	0	57.1
	計	3,203,531,000	2,249,457,200	959,742,000	5,668,200	70.2
資本的支出	建設改良費	2,536,443,000	1,430,678,657	1,052,200,000	53,564,343	56.4
	企業債償還金	2,367,249,000	2,367,247,630	0	1,370	100.0
	長期借入金償還金	32,811,000	32,810,000	0	1,000	100.0
	計	4,936,503,000	3,830,736,287	1,052,200,000	53,566,713	77.6
収支差引額		△1,732,972,000	△1,581,279,087	—	—	—

(注)上表の予算額、決算額等は、いずれも消費税等を含んでいる。

補填の状況

(単位:円)

項 目		令和4年度末 残高	令和5年度 発生額 (令和4年度末残高含む)	令和5年度 補填額	令和5年度末 残高
損留 益保 勘資 定金	過年度分	0	608,060,287	608,060,287	0
	当年度分	608,060,287	1,439,863,604	834,147,433	605,716,171
	計	608,060,287	2,047,923,891	1,442,207,720	605,716,171
利益 剰余 金	繰越利益剰余金	247,530,159	295,694,324	0	295,694,324
	減債積立金	0	150,000,000	150,000,000	0
	建設改良積立金	0	0	0	0
	計	247,530,159	445,694,324	150,000,000	295,694,324
繰越工事資金		0	74,183,454	0	74,183,454
消費税資本的収支調整額		0	63,254,821	63,254,821	0
合 計		855,590,446	2,631,056,490	1,655,462,541	975,593,949

3 経営状況

(1) 経営状況について

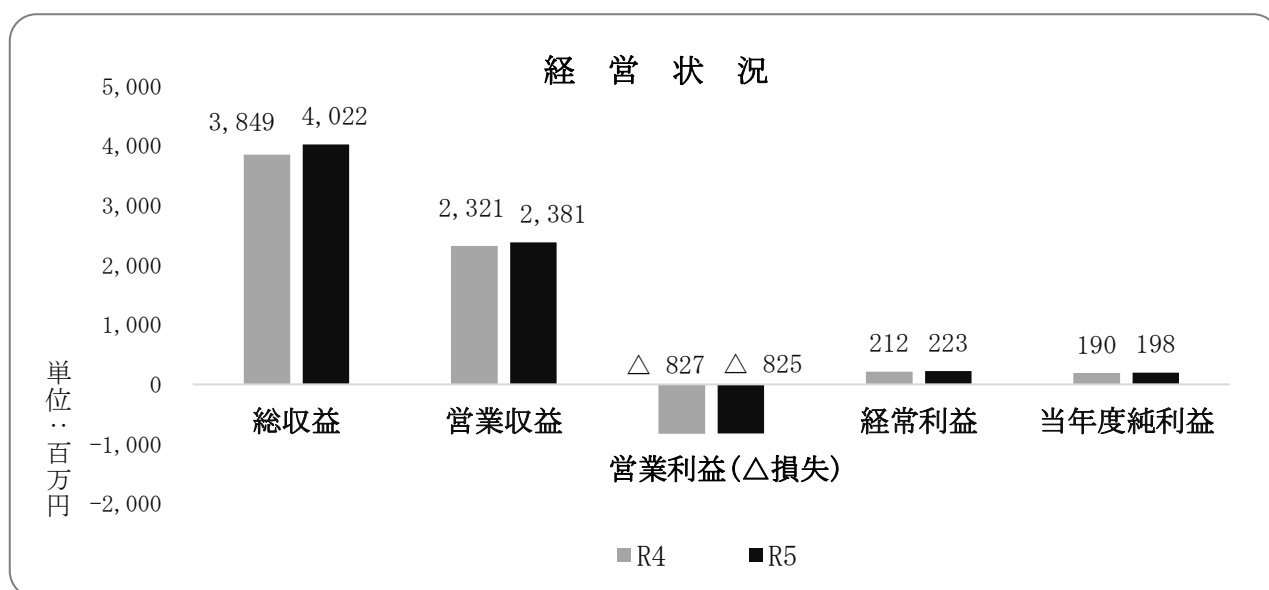
当年度の決算は営業損失が824,847,246円となったが、営業外収益として一般会計から378,931,000円の補助金(他会計補助金)を受けたほか、1,010,173,665円の長期前受金戻入があったことなどにより、経常利益は222,654,133円、純利益は198,164,165円となった。営業費用は57,925,936円増加したが、営業収益も60,413,207円増加したため、営業損失は前年度に比べ2,487,271円減少した。また、営業外収益、営業外費用はともに増加したが、経常利益は前年度に比べ10,260,310円増加した。

(2) 収益について

当年度の営業収益は2,381,070,561円、営業外収益は1,637,881,357円で、前年度に比べ営業収益は60,413,207円(2.6%)、営業外収益は110,632,383円(7.2%)増加した。これに特別利益を加えた総収益は4,022,221,846円で、前年度に比べ172,755,888円(4.5%)増加した。営業収益は主に下水道使用料が増加し、営業外収益は受託事業負担金等が増加した。

(3) 費用について

当年度の営業費用は3,205,917,807円、営業外費用は590,379,978円で、前年度に比べ営業費用は57,925,936円(1.8%)、営業外費用は102,859,344円(21.1%)増加した。総費用は3,824,057,681円で前年度に比べ164,380,521円(4.5%)増加した。営業費用は主に処理場費や減価償却費が増加し、営業外費用は受託事業費等が増加した。



比較損益計算書（公共下水道事業）

(単位:円)

科 目	金 額			前年度に 対する 比率(%)
	令和5年度	令和4年度	比較増減	
営業収益	2,381,070,561	2,320,657,354	60,413,207	102.6
下水道使用料	1,378,942,927	1,325,938,267	53,004,660	104.0
他会計負担金	778,035,000	780,966,000	△ 2,931,000	99.6
その他営業収益	224,092,634	213,753,087	10,339,547	104.8
営業費用	3,205,917,807	3,147,991,871	57,925,936	101.8
管渠費	37,220,174	44,997,059	△ 7,776,885	82.7
ポンプ場費	108,726,444	104,224,385	4,502,059	104.3
処理場費	489,167,268	448,416,543	40,750,725	109.1
業務費	79,636,282	75,838,880	3,797,402	105.0
総係費	41,130,370	56,914,361	△ 15,783,991	72.3
減価償却費	2,429,825,039	2,408,285,736	21,539,303	100.9
資産減耗費	20,212,230	9,314,907	10,897,323	217.0
営業損失	824,847,246	827,334,517	△ 2,487,271	99.7
営業外収益	1,637,881,357	1,527,248,974	110,632,383	107.2
受取利息	0	5,523	△ 5,523	0
他会計補助金	378,931,000	426,000,000	△ 47,069,000	89.0
受託事業負担金	226,398,000	73,379,000	153,019,000	308.5
引当金戻入益	17,770,000	18,480,000	△ 710,000	96.2
長期前受金戻入	1,010,173,665	996,006,685	14,166,980	101.4
雑収益	4,608,692	13,377,766	△ 8,769,074	34.5
営業外費用	590,379,978	487,520,634	102,859,344	121.1
受託事業費	172,967,408	53,505,933	119,461,475	323.3
支払利息及び企業債取扱諸費	388,761,971	419,502,473	△ 30,740,502	92.7
雑支出	28,650,599	14,512,228	14,138,371	197.4
経常利益	222,654,133	212,393,823	10,260,310	104.8
特別利益	3,269,928	1,559,630	1,710,298	209.7
過年度損益修正益	3,269,928	1,559,630	1,710,298	209.7
特別損失	27,759,896	24,164,655	3,595,241	114.9
過年度損益修正損	1,793,896	1,319,655	474,241	135.9
その他特別損失	25,966,000	22,845,000	3,121,000	113.7
当年度純利益	198,164,165	189,788,798	8,375,367	104.4
前年度繰越利益剰余金	97,530,159	57,741,361	39,788,798	168.9
当年度未処分利益剰余金	295,694,324	247,530,159	48,164,165	119.5

(参考) 総収益及び総費用

総収益	4,022,221,846	3,849,465,958	172,755,888	104.5
総費用	3,824,057,681	3,659,677,160	164,380,521	104.5
当年度純利益	198,164,165	189,788,798	8,375,367	104.4

(注) 上表の金額はいずれも消費税等を含んでいない。

(4) 下水道使用料の状況

調定額1,662,130,699円に対し、収入額1,520,356,793円、欠損処理額629,415円となっている。徴収率は、現年度分が91.1%、繰越分が95.7%で、合計では91.5%となり、前年度に比べ0.5ポイント上昇している。

下水道使用料の状況（公共下水道事業）

(単位：円)

区 分		令和5年度	令和4年度	比較増減
調定額	現年度分	1,516,809,694	1,458,503,158	58,306,536
	繰越分	145,321,005	132,666,475	12,654,530
	計	1,662,130,699	1,591,169,633	70,961,066
収入額	現年度分	1,381,347,733	1,321,907,490	59,440,243
	繰越分	139,009,060	126,382,719	12,626,341
	計	1,520,356,793	1,448,290,209	72,066,584
欠損処理額		629,415	801,352	△ 171,937
徴収率(%)	現年度分	91.1	90.6	0.5
	繰越分	95.7	95.3	0.4
	計	91.5	91.0	0.5

(注) 本表の金額はいずれも消費税等を含んでいる。

4 財政状況

(1) 資産について

当年度末の資産合計は64,097,606,162円で、前年度に比べ634,528,438円（1.0%）減少している。内訳は、固定資産が62,308,929,474円、流動資産が1,788,676,688円となっており、前年度に比べ固定資産は減少、流動資産は増加している。固定資産の減少は、主として構築物の減少によるものであり、流動資産の増加は、主として現金預金の増加によるものである。

(2) 負債・資本について

当年度末の負債合計は53,844,393,856円で、資本合計は10,253,212,306円である。

負債のうち企業債は、固定負債計上分と流動負債計上分を合算すると32,150,869,991円となっている。また、令和2年度から、財政基盤増強及び上下水道局全体での資金運用効率向上のため、工業用水道事業から借入金を受け入れている。資本の内訳は資本金6,900,435,446円及び剰余金3,352,776,860円である。

なお、当年度末処分利益剰余金295,694,324円の処分については、減債積立金に200,000,000円を積立て、残高の95,694,324円は翌年度繰越利益剰余金として繰り越される予定である。

比較貸借対照表

(公共下水道事業)

(単位:円)

科 目	借 方			前年度に 対する 比率(%)	構成比率(%)	
	金 額				令 和 5 年度	令 和 4 年度
	令和5年度	令和4年度	比較増減			
<資産の部>						
1 固定資産	62,308,929,474	63,420,994,048	△ 1,112,064,574	98.2	97.2	98.0
(1) 有形固定資産	62,303,235,474	63,415,300,048	△ 1,112,064,574	98.2	97.2	98.0
イ 土地	4,779,657,857	4,779,657,857	0	100	7.5	7.4
ロ 建物	2,259,343,779	2,318,483,914	△ 59,140,135	97.4	3.5	3.6
ハ 構築物	49,091,083,783	49,886,602,796	△ 795,519,013	98.4	76.6	77.1
ニ 機械及び装置	5,361,329,433	5,324,835,893	36,493,540	100.7	8.4	8.2
ホ 車両運搬具	927,425	1,507,653	△ 580,228	61.5	0.0	0.0
ヘ 工具、器具及び備品	3,665,233	3,416,696	248,537	107.3	0.0	0.0
ト 建設仮勘定	807,227,964	1,100,795,239	△ 293,567,275	73.3	1.3	1.7
(2) 投資その他の資産	5,694,000	5,694,000	0	100	0.0	0.0
イ 出 資 金	5,694,000	5,694,000	0	100	0.0	0.0
2 流動資産	1,788,676,688	1,311,140,552	477,536,136	136.4	2.8	2.0
(1) 現金預金	1,401,028,010	1,112,659,436	288,368,574	125.9	2.2	1.7
(2) 未 収 金	212,070,678	199,531,116	12,539,562	106.3	0.3	0.3
イ 貸倒引当金	△ 1,000,000	△ 1,050,000	50,000	95.2	△ 0.0	△ 0.0
(3) 前 払 金	176,578,000	0	176,578,000	—	0.3	0
資産合計	64,097,606,162	64,732,134,600	△ 634,528,438	99.0	100	100

科 目	貸 方			前年度に 対する 比率(%)	構成比率(%)	
	金 額				令 和 5 年度	令 和 4 年度
	令和5年度	令和4年度	比較増減			
<負債の部>						
3 固定負債	30,170,903,314	31,044,188,722	△ 873,285,408	97.2	47.1	48.0
(1) 企業債	29,869,028,583	30,735,469,991	△ 866,441,408	97.2	46.6	47.5
(2) 他会計借入金	164,050,000	196,860,000	△ 32,810,000	83.3	0.3	0.3
(3) 引 当 金	137,824,731	111,858,731	25,966,000	123.2	0.2	0.2
イ 退職給付引当金	137,824,731	111,858,731	25,966,000	123.2	0.2	0.2
4 流動負債	2,989,909,416	2,743,749,005	246,160,411	109.0	4.7	4.2
(1) 企業債	2,281,841,408	2,367,247,630	△ 85,406,222	96.4	3.6	3.7
(2) 他会計借入金	32,810,000	32,810,000	0	100	0.1	0.1
(3) 未 払 金	655,947,608	323,351,875	332,595,733	202.9	1.0	0.5
(4) 引 当 金	16,330,000	16,720,000	△ 390,000	97.7	0.0	0.0
イ 賞与引当金	13,609,000	13,961,000	△ 352,000	97.5	0.0	0.0
ロ 法定福利費引当金	2,721,000	2,759,000	△ 38,000	98.6	0.0	0.0
(5) 預 り 金	2,980,400	3,619,500	△ 639,100	82.3	0.0	0.0
5 繰延収益	20,683,581,126	21,139,148,732	△ 455,567,606	97.8	32.3	32.7
(1) 長期前受金	20,683,581,126	21,139,148,732	△ 455,567,606	97.8	32.3	32.7
イ 国庫補助金	17,085,427,107	17,464,080,482	△ 378,653,375	97.8	26.7	27.0
ロ 一般会計補助金	1,258,295,890	1,330,909,443	△ 72,613,553	94.5	2.0	2.1
ハ 受益者負担金	768,783,269	767,906,070	877,199	100.1	1.2	1.2
ニ 区域外流入分担金	68,406,145	54,374,446	14,031,699	125.8	0.1	0.1
ホ 寄 附 金	48,067,507	49,895,318	△ 1,827,811	96.3	0.1	0.1
ヘ 受贈財産評価額	1,454,601,208	1,471,982,973	△ 17,381,765	98.8	2.3	2.3
負債合計	53,844,393,856	54,927,086,459	△ 1,082,692,603	98.0	84.0	84.9
<資本の部>						
6 資 本 金	6,900,435,446	6,500,435,446	400,000,000	106.2	10.8	10.0
7 剰 余 金	3,352,776,860	3,304,612,695	48,164,165	101.5	5.2	5.1
(1) 資本剰余金	3,057,082,536	3,057,082,536	0	100	4.8	4.7
イ 国庫補助金	2,240,728,082	2,240,728,082	0	100	3.5	3.5
ロ 一般会計補助金	630,423,634	630,423,634	0	100	1.0	1.0
ハ 受贈財産評価額	185,930,820	185,930,820	0	100	0.3	0.3
(2) 利益剰余金	295,694,324	247,530,159	48,164,165	119.5	0.5	0.4
イ 当年度未処分利益剰余金	295,694,324	247,530,159	48,164,165	119.5	0.5	0.4
資本合計	10,253,212,306	9,805,048,141	448,164,165	104.6	16.0	15.1
負債・資本合計	64,097,606,162	64,732,134,600	△ 634,528,438	99.0	100	100

5 経営分析

事業の効率性、財務の健全性、収益の安定性等について、各種分析指標を用い、近年の推移及び類似団体と比較するなど、様々な角度から以下のとおり検証した。

(1) 業務分析

区分	項目	算式	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和4年度 全国平均	内 容
施設の 効率性	1 施設利用率 (%)	$\frac{32,365\text{m}^3}{\text{晴天時1日平均処理水量}} \times 100$ 晴天時1日処理能力	63.0	59.3	61.0	62.3	晴天時の1日平均処理水量と1日処理能力を比較したもので、この比率が高いほど望ましい。前年度より3.7ポイント上昇し、全国平均をやや上回っている。
	2 最大稼働率 (%)	$\frac{44,351\text{m}^3}{\text{晴天時1日最大処理水量}} \times 100$ 晴天時1日処理能力	86.3	87.2	94.1	—	晴天時の1日最大処理水量と1日処理能力を比較したもので、100%をかなり下回るようであれば過大投資、100%を超えるようであれば、処理施設が需要に対応できなくなるおそれがある。前年度より0.9ポイント低下している。
	3 負荷率 (%)	$\frac{32,365\text{m}^3}{\text{晴天時1日最大処理水量}} \times 100$ 晴天時1日平均処理水量	73.0	68.0	64.8	—	晴天時の1日平均処理水量と1日最大処理水量を比較したもので、この比率が高ければ、季節的な変動が少なく、年間を通じてコンスタントな使用状態にあると言える。前年度より5ポイント上昇している。
	4 有収率 (%)	$\frac{8,762,896\text{m}^3}{\text{年間有収水量}} \times 100$ 年間汚水処理水量	70.9	78.5	77.2	80.8	年間汚水処理水量のうち収益に供した水量(有収水量)の割合を示す指標で、この比率が高いほど不明水が少なく、施設が効率的に使われていることを表している。前年度より7.6ポイント低下し、全国平均を下回っている。
職員1人 当たりの 生産性	5 処理区域内人口 (人)	$\frac{74,393\text{人}}{\text{処理区域内人口}} \times 100$ 損益勘定職員数	6,763	6,188	6,219	3,741	職員1人当たりの処理区域内人口により労働生産性を表すもので、数値が高いほど良い。前年度よりやや増加し、全国平均を大幅に上回っている。
	6 有収水量 (m ³)	$\frac{8,762,896\text{m}^3}{\text{年間有収水量}} \times 100$ 損益勘定職員数	796,627	740,218	755,444	—	職員1人当たりの有収水量により労働生産性を表すもので、数値が高いほど良い。前年度よりやや増加している。
	7 営業収益 (千円)	$\frac{2,381,070,561\text{円} - 0\text{円}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$ 損益勘定職員数	216,461	193,388	177,335	—	職員1人当たりの営業収益により労働生産性を表すもので、数値が高いほど良い。前年度より増加している。
原価と 単価	8 汚水処理原価(円) (1 m ³ 当たり汚水処理費)	$\frac{1,378,936,536\text{円}}{\text{汚水処理費}} \times 100$ 年間有収水量	157.4	150.0	150.0	157.0	有収水量1 m ³ 当たりの汚水処理に要した費用であり、汚水資本費・汚水維持管理費の両方を含めた汚水処理に係るコストを表したもので、全国平均とほぼ同じである。
	9 汚水処理原価(円) (分流通下水道等に要する経費控除前) (1 m ³ 当たり汚水処理費)	$\frac{1,696,118,536\text{円}}{\text{汚水処理費(分流通下水道等に要する経費控除前)}} \times 100$ 年間有収水量	193.6	188.8	184.4	202.3	有収水量1 m ³ 当たりの汚水処理に要した費用であり、汚水資本費・汚水維持管理費の両方を含めた分流通下水道に要する経費を除く前の汚水処理に係るコストを表したものである。前年度より4.8円増加したが、全国平均をやや下回っている。
	10 使用料単価(円) (1 m ³ 当たり下水道使用料)	$\frac{1,378,942,927\text{円}}{\text{使用料収入}} \times 100$ 年間有収水量	157.4	149.3	143.7	153.0	有収水量1 m ³ 当たりの下水道使用料単価である。全国平均をやや上回っている。

(2) 財務分析

区分	項目	算式	令和 5年度	令和 4年度	令和 3年度	令和4年度 全国平均	内 容
財務 比率	1 固定資産構成比率 (%)	$\frac{62,308,929,474\text{円}}{\text{固定資産}} \times 100$ 総資産 64,097,606,162円	97.2	98.0	98.2	—	総資産に占める固定資産の割合を示すもので、将来の収益性を高めるには適当な投資による固定資産の増加は必要だが、支払い能力からみればこの比率はある程度低い方がよい。前年度に比べ0.8ポイント低下したが、水準としては極めて高い。
	2 自己資本構成比率 (%)	$\frac{10,253,212,306\text{円} + 20,683,581,126\text{円}}{\text{資本金+剰余金+繰延収益}} \times 100$ 負債・資本合計 64,097,606,162円	48.3	47.8	47.1	62.6	負債・資本合計に占める自己資本の割合を示すもので、返済期限のない長期安定財源であり、この比率が高いほど経営の安全性が高いことを示す。前年度より0.5ポイント上昇したが、全国平均を下回っている。
	3 流動比率 (%)	$\frac{1,788,676,688\text{円}}{\text{流動資産}} \times 100$ 流動負債 2,989,909,416円	59.8	47.8	42.7	—	1年以内に現金化できる資産と、支払わなければならない負債とを比較したもので、流動負債の返済能力を示し、比率は高い方がよい。前年度より12ポイント上昇している。
	4 有形固定資産減価償却率 (%)	$\frac{11,931,083,033\text{円}}{\text{有形固定資産の減価償却累計額}} \times 100$ 償却対象有形固定資産の帳簿原価 68,647,432,686円	17.4	14.2	10.9	—	有形固定資産の減価償却の進展割合を示すもので、この比率が高いと有形固定資産が古くなっていることがわかる。令和元年度に公営企業会計を導入し、減価償却累計額がその時点からのものとなっていることから、形式上過小に表示されている。
収益 率	5 総収支比率 (%)	$\frac{4,022,221,846\text{円}}{\text{総収益}} \times 100$ 総費用 3,824,057,681円	105.2	105.2	103.9	108.4	総収益と総費用を対比したもので、100%未満は赤字経営となる。前年度と同じであり、全国平均をやや下回っている。
	6 営業収支比率 (%)	$\frac{2,381,070,561\text{円}}{\text{営業収益}} \times 100$ 営業費用 3,205,917,807円	74.3	73.7	70.8	—	営業収益と営業費用を対比して業務活動の効率を示すもので、これによって実質的な事業活動の成否が判断される。前年度より0.6ポイント上昇している。
	7 利子負担率 (%)	$\frac{388,761,971\text{円}}{\text{支払利息+企業債取扱諸費}} \times 100$ 企業債+長期借入金+一時借入金 32,347,729,991円	1.2	1.3	1.3	1.4	企業債に対し、その支払利息等の負担比率を示すもので、この比率が低いほど金利が低い資金を活用していることになる。全国平均を下回っている。
	8 企業債償還元金対料金収入比率 (%)	$\frac{2,367,247,630\text{円}}{\text{企業債償還元金}} \times 100$ 料金収入 1,378,942,927円	171.7	178.4	171.7	—	料金収入に対し、いくら企業債償還元金があるかを示すもので、この比率が低いほど良好である。前年度より6.7ポイント低下しているが、もともと水準自体が過大であり、企業債残高の推移について引き続き注意が必要である。

(注) 「令和4年度全国平均」は、総務省「令和4年度下水道事業経営指標」(類型平均)の数値である。

6 キャッシュ・フローの状況

当年度のキャッシュ・フローは、業務活動により1,806,392,840円増加し、投資活動により783,366,636円減少、財務活動により734,657,630円減少した結果、資金増減額は288,368,574円の増加となり、資金期末残高は1,401,028,010円となった。

キャッシュ・フロー計算書（公共下水道事業）

(単位:円)

区 分	金 額		
	令和5年度	令和4年度	比較増減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
(1) 当年度純利益 (△は純損失)	198,164,165	189,788,798	8,375,367
(2) 減価償却費	2,429,825,039	2,408,285,736	21,539,303
(3) 資産減耗費	20,212,230	9,314,907	10,897,323
(4) 引当金の増減額 (△は減少)	25,576,000	22,685,000	2,891,000
(5) 長期前受金戻入	△ 1,010,173,665	△ 996,006,685	△ 14,166,980
(6) 受取利息	0	5,523	△ 5,523
(7) 支払利息及び企業債取扱諸費	388,761,971	419,502,473	△ 30,740,502
(8) 未収金等の増減額 (△は増加)	△ 13,228,662	19,377,535	△ 32,606,197
(9) 未払金の増減額 (△は減少)	332,595,733	△ 45,052,319	377,648,052
(10) 前払金の増減額 (△は増加)	△ 176,578,000	0	△ 176,578,000
小 計	2,195,154,811	2,027,900,968	167,253,843
(11) 利息の受取額	0	△ 5,523	5,523
(12) 支払利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 388,761,971	△ 419,502,473	30,740,502
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,806,392,840	1,608,392,972	197,999,868
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
(1) 有形固定資産の取得による支出	△ 1,315,093,927	△ 1,681,471,500	366,377,573
(2) 国庫補助金等による収入	485,884,395	535,912,777	△ 50,028,382
(3) 受益者負担金等による収入	45,842,896	54,542,356	△ 8,699,460
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 783,366,636	△ 1,091,016,367	307,649,731
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
(1) 企業債による収入	1,415,400,000	1,635,500,000	△ 220,100,000
(2) 企業債の償還による支出	△ 2,367,247,630	△ 2,365,299,216	△ 1,948,414
(3) 長期借入金の返済による支出	△ 32,810,000	△ 32,810,000	0
(4) 他会計からの出資による収入	250,000,000	390,000,000	△ 140,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 734,657,630	△ 372,609,216	△ 362,048,414
資金増減額	288,368,574	144,767,389	143,601,185
資金期首残高	1,112,659,436	967,892,047	144,767,389
資金期末残高	1,401,028,010	1,112,659,436	288,368,574

む す び

1 水道事業会計

(1) 業務実績

年度末の給水人口は110,893人で、前年度に比べ1,392人(1.2%)減少している。

また、年間配水量は13,715,897m³で前年度に比べ74,914m³(0.5%)減少し、年間有収水量は12,442,716m³で、前年度に比べ306,868m³(2.4%)減少しており、配水量、有収水量ともに減少した。

(2) 予算の執行状況

(注) 金額は消費税等を含む額

収益的収入は、予算額23億8,128万5千円に対し決算額23億5,626万円で、執行率98.9%となっており、収益的支出は、予算額19億1,382万2千円に対し決算額16億9,768万9千円で、執行率88.7%となっている。また、資本的収入は、予算額6億6,888万円に対し、決算額2億8,545万円で、執行率42.7%となっており、資本的支出は、予算額20億1,415万1千円に対し決算額11億7,882万7千円で、執行率58.5%となっている。

(3) 経営状況について

(注) 金額は消費税等を除いた額

当年度は営業利益が3億8,099万2千円、経常利益が5億9,770万円、純利益が5億9,651万4千円で、営業利益、経常利益、純利益のいずれも前年度より増加した。これは、主に営業収益が増加したことによるものである。

(4) 財政状況について

資産合計及び負債・資本合計は208億5,938万1千円で、前年度に比べ4億2,526万円(2.1%)増加している。

資産については、固定資産、流動資産ともに増加しているが、固定資産では建設仮勘定の増加額が大きく、流動資産では現金預金及び前払金の増加額が大きい。負債では、前年度に比べ固定負債、繰延収益は減少、流動負債は増加しており、負債合計では104億7,647万7千円と、前年度に比べ1億7,125万4千円(1.6%)減少している。資本の部は前年度に比べ資本金、剰余金ともに増加しており、資本合計は103億8,290万4千円で、前年度に比べ5億9,651万4千円(6.1%)増加している。

(5) 経営分析について

総務省の「令和4年度水道事業経営指標」を参考に分析を行った。

まとめ

当年度の水道事業は、経常利益、純利益ともに5.9億円を超え、順調な業績を収めた。これは、配水量・有収水量の減少、原水及び浄水費など営業費用の増加、加入金など営業外収益の減少があったものの、令和4年度下半期から水道料金が改定され、給水収益が増加したことによるものである。一方、設備面では、基幹管路の耐震化率が、徐々に上がってきているが、能登半島地震の被害状況などを鑑みると、水道事業の使命である安定供給を達成するためには、老朽化・耐震化対策を今後も鋭意実施していく必要がある。そうなると、ここ数年償還が進行してきている企業債残高の動向が懸念される。このような状況において、令和5年度に改定された「水道事業経営戦略」に基づき、水道水の安定供給と財務の健全性維持をいかに両立させていくかが、引き続いての課題であり、収益力の更なる向上、民間活用も含めた費用の削減等に更に取り組むことが求められる。

なお、旧瀬戸・寿上水道組合統合後の移行スケジュールについては、計画に沿って進行しているが、更に円滑に進行するよう万全を尽くされたい。

2 工業用水道事業会計

(1) 業務実績

年間配水量は13,696,262 m^3 で、前年度に比べ1,798,044 m^3 （11.6%）減少し、年間有収水量は13,681,366 m^3 で、前年度に比べ1,709,983 m^3 （11.1%）減少している。

(2) 予算の執行状況

（注）金額は消費税等を含む額

収益的収入は、予算額2億5,778万1千円に対し決算額2億5,295万2千円で、執行率98.1%となっており、収益的支出は、予算額2億4,835万9千円に対し決算額1億9,188万1千円で、執行率77.3%となっている。また、資本的収入は、予算額2億661万円に対し決算額7,047万2千円で、執行率34.1%となっており、資本的支出は、予算額6億5,012万円に対し決算額4億4,646万2千円で、執行率68.7%となっている。

(3) 経営状況について

（注）金額は消費税等を除いた額

当年度は営業利益が3,308万1千円、経常利益及び純利益が2,642万7千円で、いずれも前年度より減少した。これは、給水日数の減少に伴い営業収益が減少したこと等によるものである。

(4) 財政状況について

資産合計及び負債・資本合計は33億6,476万1千円で、前年度に比べ1億3,822万円（4.3%）増加している。

資産については、固定資産は増加、流動資産は減少しているが、固定資産では建物及び建設仮勘定の増加額が大きく、流動資産では現金預金の減少額が大きい。負債では、前年度に比べ固定負債は減少、流動負債、繰延収益は増加し、負債合計では7億5,072万5千円と、前年度に比べ1億1,179万3千円（17.5%）増加している。資本の部は前年度に比べ資本金は増加、剰余金は減少しており、資本合計は26億1,403万6千円で、前年度に比べ2,642万7千円（1.0%）増加している。

(5) 経営分析について

総務省の「令和4年度工業用水道事業経営指標」を参考に分析を行った。

まとめ

当年度の工業用水道事業は、鹿森ダム浚渫工事等のため給水日数が減少し、減収減益となったが、安定した収益性と財務基盤の強さは維持されている。低廉で良質な用水を安定供給し続けてきた本市の工業用水道事業は、地元産業へ貢献してきているが、老朽化及び耐震化対策等のため多額の設備投資が必要となっており、今後の経営環境は楽観できるものではない。経営の効率化を一層進め、長期的な財政見通しに立ち、健全経営の維持に努められたい。

3 公共下水道事業会計

(1) 業務実績

当年度末における処理区域内人口は、前年度末に比べ132人増加し、74,393人となっており、下水道普及率は65.6%、処理区域内の水洗化率は94.8%となった。事業計画における処理区域面積2,576haに対する整備率は前年度に比べ1.7ポイント上昇し、83.3%となっている。

(2) 予算の執行状況

(注) 金額は消費税等を含む額

収益的収入は、予算額41億7,213万2千円に対し決算額41億6,733万5千円で、執行率99.9%となっており、収益的支出は、予算額40億9,955万4千円に対し決算額39億591万7千円で、執行率95.3%となっている。また、資本的収入は、予算額32億353万1千円に対し決算額22億4,945万7千円で、執行率70.2%となっており、資本的支出は、予算額49億3,650万3千円に対し決算額38億3,073万6千円で、執行率77.6%となっている。

(3) 経営状況について

(注) 金額は消費税等を除いた額

当年度は営業損失が8億2,484万7千円、経常利益が2億2,265万4千円、純利益が1億9,816万4千円であり、営業損失を計上したが、経常利益、純利益は黒字となった。これは、営業外収益として一般会計から3億7,893万1千円の補助金(他会計補助金)を繰り入れたこと等によるものである。

(4) 財政状況について

資産合計及び負債・資本合計は640億9,760万6千円で、前年度に比べ6億3,452万8千円(1.0%)減少している。

資産については、固定資産は減少、流動資産は増加しており、固定資産では構築物の減少額、流動資産では現金預金の増加額が大きい。負債では、前年度に比べ固定負債、繰延収益は減少、流動負債は増加し、負債合計では538億4,439万4千円と、前年度に比べ10億8,269万3千円(2.0%)減少している。企業債が長期・短期合わせて321億5,087万円あり、負債・資本総額の50.2%を占めている。資本の部は前年度に比べ資本金、剰余金ともに増加しており、資本合計は102億5,321万2千円で、前年度に比べ4億4,816万4千円(4.6%)増加している。

(5) 経営分析について

総務省の「令和4年度下水道事業経営指標」を参考に分析を行った。

まとめ

当年度の公共下水道事業は、営業費用の増加があったものの、令和4年度下半期から下水道使用料の改定が実施されたことによる下水道使用料収入の増加及びし尿・浄化槽汚泥の共同処理に伴うその他営業収益の増加により、営業損失は、やや改善した。それに伴い、経常利益や純利益も増加した。依然として、一般会計から補助金を繰り入れているが、昨年度に引き続き削減されており、今後の動向が注視される。また、償還額が使用料収入の倍近くになっている企業債残高については、ここ数年、削減が続いているものの、今後、耐震化対策など引き続き多額の投資が避けられない事業の実態を考慮すると、いかにして削減の継続を図るかが、課題である。課題克服のためには、引き続きあらゆる面で経営基盤強化に取り組む必要がある。水道事業との組織統合後、組織改編や人員削減の取組が行われ、人件費にもその効果が現れつつある。引き続き、人材の育成と有効活用面も含め、統合効果を追及されたい。また、導入検討に着手した包括的民間委託に関しても、有効な成果が出るよう、鋭意取り組まされたい。

水道事業会計決算審査資料

別表 1

未収金（債権）現在高表（水道事業）

（単位：円）

現在高	水道料金	工事分担金	下水道使用料 徴収費負担金	その他	計
		37,569,451	65,494,200	9,174,366	3,081,216
R 5年度	31,469,988	65,494,200	9,174,366	3,081,216	109,219,770
4年度	788,457				
3年度	442,531				
2年度	297,520				
元年度	750,342				
H 30年度	48,036				
29年度	0				
28年度	0				
27年度	0				
26年度	25,183				
25年度	344,843				
24年度	397,243				
23年度	293,182				
22年度	268,951				
21年度	293,899				
20年度	222,024				
19年度	31,153				
18年度	275,545				
17年度	323,513				
16年度	290,908				
15年度	342,615				
14年度	352,009				
13年度	229,433				
12年度	34,924				
11年度	47,152				

別表 2

費用別比較表（水道事業）

（単位：円）

科 目	金 額			前年度に 対する 比率(%)	構成比率(%)	
	令和5年度	令和4年度	比較増減		令和 5年度	令和 4年度
職 員 給 与 費	218,119,081	234,913,600	△ 16,794,519	92.9	13.9	15.1
給 料	100,425,940	95,946,759	4,479,181	104.7	6.4	6.2
手 当 等	73,385,359	70,667,932	2,717,427	103.8	4.7	4.5
報 酬	3,798,923	3,559,145	239,778	106.7	0.2	0.2
法 定 福 利 費	35,896,526	34,699,697	1,196,829	103.4	2.3	2.2
退 職 給 付 費	4,612,333	30,040,067	△ 25,427,734	15.4	0.3	1.9
物 件 費 其 他 経 費	1,346,171,865	1,320,590,830	25,581,035	101.9	86.1	84.9
動 力 費	156,006,601	159,119,141	△ 3,112,540	98.0	10.0	10.2
減 価 償 却 費	702,751,701	695,517,182	7,234,519	101.0	44.9	44.7
企 業 債 利 息	58,924,074	67,421,398	△ 8,497,324	87.4	3.8	4.3
特 別 損 失	2,177,342	1,306,791	870,551	166.6	0.1	0.1
そ の 他 の 経 費	426,312,147	397,226,318	29,085,829	107.3	27.3	25.5
合 計	1,564,290,946	1,555,504,430	8,786,516	100.6	100	100

別表 3

事業の経営状況の推移（水道事業）

(単位：円)

年度	総収益	総費用	純損益	利益剰余金	給水戸数 (戸)	職員数 (人)
H26	1,922,778,847	1,656,658,680	266,120,167	3,333,162,923	54,364	34
27	1,843,138,146	1,494,801,112	348,337,034	797,155,355	54,607	33
28	1,826,873,621	1,572,127,930	254,745,691	851,901,046	54,888	32
29	1,816,525,939	1,577,914,665	238,611,274	890,512,320	55,290	32
30	1,835,586,392	1,600,759,118	234,827,274	825,339,594	55,257	32
R元	1,861,458,489	1,546,686,268	314,772,221	890,111,815	55,724	31
2	1,828,418,005	1,526,347,098	302,070,907	992,182,722	55,974	31
3	1,762,109,315	1,578,198,126	183,911,189	726,093,911	56,341	31
4	1,945,777,568	1,555,504,430	390,273,138	1,016,367,049	56,338	30
5	2,160,804,853	1,564,290,946	596,513,907	1,512,880,956	56,594	29

(注) 平成26年度の総収益の数値は、新会計基準の同年度施行に伴い、特別利益に計上された過年度分の長期前受金戻入額2,364,344,602円を除いたものである。

別表 4

企業債状況表（水道事業）

(単位：円)

借入先	令和4年度末 現在高	令和5年度中		令和5年度末 現在高	構成比率(%)	
		増加額	減少額		令和 5年度	令和 4年度
財務省	969,217,976	0	160,895,485	808,322,491	15.1	17.5
地方公共団体 金融機構	4,563,343,777	150,000,000	180,121,645	4,533,222,132	84.9	82.5
合計	5,532,561,753	150,000,000	341,017,130	5,341,544,623	100	100

別表 5

給水収益に対する企業債元利償還額の状況表（水道事業）

(単位：円)

年度	給水収益(A)	企業債償還額			(%)	(%)	(%)
		元金(B)	利子(C)	計(D)	B/A×100	C/A×100	D/A×100
H26	1,541,126,018	324,357,691	142,185,381	466,543,072	21.0	9.2	30.3
27	1,527,191,721	337,836,323	136,242,997	474,079,320	22.1	8.9	31.0
28	1,521,337,857	352,074,059	124,883,489	476,957,548	23.1	8.2	31.4
29	1,506,778,453	351,995,130	114,944,415	466,939,545	23.4	7.6	31.0
30	1,489,995,850	358,113,403	109,313,078	467,426,481	24.0	7.3	31.4
R元	1,466,604,685	366,135,274	99,443,695	465,578,969	25.0	6.8	31.7
2	1,476,764,705	378,882,586	88,637,031	467,519,617	25.7	6.0	31.7
3	1,457,686,775	380,039,782	77,134,640	457,174,422	26.1	5.3	31.4
4	1,626,733,493	368,024,981	67,421,398	435,446,379	22.6	4.1	26.8
5	1,861,482,239	341,017,130	58,924,074	399,941,204	18.3	3.2	21.5

工業用水道事業会計決算審査資料

別表 1

費用別比較表（工業用水道事業）

（単位：円）

科 目	金 額			前年度に 対する 比率(%)	構成比率(%)	
	令和5年度	令和4年度	比較増減		令和 5年度	令和 4年度
職 員 給 与 費	33,287,050	39,021,251	△ 5,734,201	85.3	17.7	20.5
給 料	14,386,148	16,010,100	△ 1,623,952	89.9	7.7	8.4
手 当 等	10,736,962	12,414,655	△ 1,677,693	86.5	5.7	6.5
法 定 福 利 費	5,152,457	5,913,896	△ 761,439	87.1	2.7	3.1
退 職 給 付 費	3,011,483	4,682,600	△ 1,671,117	64.3	1.6	2.5
物件費その他経費	154,669,511	150,887,907	3,781,604	102.5	82.3	79.5
減 価 償 却 費	91,547,103	88,447,084	3,100,019	103.5	48.7	46.6
企 業 債 利 息	2,058,381	2,121,848	△ 63,467	97.0	1.1	1.1
そ の 他 の 経 費	61,064,027	60,318,975	745,052	101.2	32.5	31.8
合 計	187,956,561	189,909,158	△ 1,952,597	99.0	100	100

別表 2

企業債状況表（工業用水道事業）

（単位：円）

借 入 先	令和4年度末 現在高	令和5年度中		令和5年度末 現在高	構成比率(%)	
		増加額	減少額		令和 5年度	令和 4年度
財 務 省	0	0	0	0	0	0
地方公共団体 金融機構	341,617,757	0	11,573,573	330,044,184	100	100
合 計	341,617,757	0	11,573,573	330,044,184	100	100

別表 3

給水収益に対する企業債元利償還額の状況表（工業用水道事業）

（単位：円）

年度	給水収益(A)	企業債償還額			(%)	(%)	(%)
		元金(B)	利子(C)	計(D)	B/A×100	C/A×100	D/A×100
H26	223,459,300	6,802,226	811,551	7,613,777	3.0	0.4	3.4
27	238,119,660	5,783,444	1,339,724	7,123,168	2.4	0.6	3.0
28	228,887,651	6,067,341	1,305,759	7,373,100	2.7	0.6	3.2
29	237,453,280	0	1,633,287	1,633,287	0	0.7	0.7
30	224,792,060	0	1,690,000	1,690,000	0	0.8	0.8
R元	234,787,760	0	2,201,051	2,201,051	0	0.9	0.9
2	220,732,461	2,416,526	2,198,772	4,615,298	1.1	1.0	2.1
3	238,157,596	4,445,611	2,167,187	6,612,798	1.9	0.9	2.8
4	227,526,047	11,520,106	2,121,848	13,641,954	5.1	0.9	6.0
5	203,261,366	11,573,573	2,058,381	13,631,954	5.7	1.0	6.7

公共下水道事業会計決算審査資料

別表 1

費用別比較表（公共下水道事業）

(単位：円)

科 目	金 額			前年度に 対する 比率(%)	構成比率(%)	
	令和5年度	令和4年度	比較増減		令和 5年度	令和 4年度
職 員 給 与 費	140,476,146	162,857,252	△ 22,381,106	86.3	3.7	4.5
給 料	64,294,020	74,937,026	△ 10,643,006	85.8	1.7	2.0
手 当 等	49,560,854	56,779,279	△ 7,218,425	87.3	1.3	1.6
報 酬	2,714,400	2,243,340	471,060	121.0	0.1	0.1
法 定 福 利 費	23,906,872	27,589,274	△ 3,682,402	86.7	0.6	0.8
退 職 給 付 費	0	1,308,333	△ 1,308,333	0	0	0.0
物件費その他経費	3,683,581,535	3,496,819,908	186,761,627	105.3	96.3	95.5
動 力 費	127,711,982	123,076,853	4,635,129	103.8	3.3	3.4
減 価 償 却 費	2,429,825,039	2,408,285,736	21,539,303	100.9	63.5	65.8
企 業 債 利 息	388,761,971	419,502,473	△ 30,740,502	92.7	10.2	11.5
特 別 損 失	27,759,896	24,164,655	3,595,241	114.9	0.7	0.7
そ の 他 の 経 費	709,522,647	521,790,191	187,732,456	136.0	18.6	14.3
合 計	3,824,057,681	3,659,677,160	164,380,521	104.5	100	100

別表 2

企業債状況表（公共下水道事業）

(単位：円)

借 入 先	令和4年度末 現在高	令和5年度中		令和5年度末 現在高	構成比率(%)	
		増加額	減少額		令和 5年度	令和 4年度
財 務 省	2,308,715,590	0	243,178,683	2,065,536,907	6.4	7.0
地方公共団体 金融機構等	19,608,190,559	915,400,000	909,551,192	19,614,039,367	61.0	59.2
郵 貯	3,816,737,972	0	655,390,755	3,161,347,217	9.8	11.5
銀 行 等	7,369,073,500	500,000,000	559,127,000	7,309,946,500	22.7	22.3
合 計	33,102,717,621	1,415,400,000	2,367,247,630	32,150,869,991	100	100

別表 3

下水道使用料に対する企業債元利償還額の状況表（公共下水道事業）

(単位：円)

年度	下水道使用料 (A)	企 業 債 償 還 額			(%)	(%)	(%)
		元金(B)	利子(C)	計(D)	B/A×100	C/A×100	D/A×100
R元	1,298,782,535	2,313,359,152	537,803,957	2,851,163,109	178.1	41.4	219.5
2	1,318,063,105	2,158,941,501	495,534,118	2,654,475,619	163.8	37.6	201.4
3	1,303,051,490	2,237,037,946	456,877,146	2,693,915,092	171.7	35.1	206.7
4	1,325,938,267	2,365,299,216	419,421,909	2,784,721,125	178.4	31.6	210.0
5	1,378,942,927	2,367,247,630	388,716,037	2,755,963,667	171.7	28.2	199.9

(注) 上表の利子には、企業債取扱諸費を含んでいる。